

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第61期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ノーリツ
【英訳名】	NORITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 國井 総一郎
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町93番地
【電話番号】	(078)391-3361(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 金田 友三郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区江戸町93番地
【電話番号】	(078)391-3361(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 金田 友三郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ノーリツ東京支店 (東京都新宿区西新宿2丁目6番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成18年12月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月	第61期 平成22年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	182,076	180,017	181,254	169,350	175,067
経常利益(百万円)	7,028	3,019	3,102	4,821	7,380
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,996	1,208	1,796	838	3,843
純資産額(百万円)	92,236	87,130	79,993	81,449	83,419
総資産額(百万円)	155,151	156,682	145,028	136,573	143,845
1株当たり純資産額(円)	1,890.54	1,804.72	1,666.23	1,700.79	1,742.60
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	62.62	25.26	37.56	17.54	80.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.3	55.1	55.0	59.6	58.0
自己資本利益率(%)	3.34	-	-	1.04	4.66
株価収益率(倍)	34.09	-	-	69.04	17.85
営業活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	8,696	2,756	7,904	12,416	12,613
投資活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	6,516	18,031	3,742	290	2,898
財務活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	1,139	8,846	4,722	7,066	955
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	17,323	11,708	10,816	16,461	25,029
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,907 (1,099)	5,290 (1,385)	5,273 (1,578)	5,134 (1,712)	5,299 (1,966)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	138,871	134,929	133,385	123,503	128,478
経常利益(百万円)	3,888	1,282	1,461	1,942	4,030
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,039	1,244	2,909	960	1,753
資本金(百万円)	20,167	20,167	20,167	20,167	20,167
発行済株式総数(千株)	50,797	50,797	50,797	50,797	50,797
純資産額(百万円)	82,628	77,885	71,085	70,869	71,427
総資産額(百万円)	128,334	129,856	122,452	113,714	117,863

回次 決算年月	第57期 平成18年12月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月	第61期 平成22年12月
1株当たり純資産額 (円)	1,726.90	1,627.92	1,485.92	1,481.47	1,492.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	42.63	26.02	60.82	20.07	36.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.4	60.0	58.1	62.3	60.6
自己資本利益率(%)	2.48	-	-	-	2.46
株価収益率(倍)	50.08	-	-	-	39.13
配当性向(%)	65.68	-	-	-	76.40
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,304 (297)	2,365 (324)	2,346 (311)	2,326 (366)	2,460 (420)

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

注2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

注4. 第58期から第60期の提出会社の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は当期純損失が計上されているため記載しておりません。また第58期及び第59期の連結ベースの自己資本利益率、株価収益率は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年3月	資本金530千円をもって能率風呂工業(株)を設立し、本店を神戸市生田区に開設（昭和55年12月住所表示変更により神戸市中央区になる）
昭和30年5月	東京出張所を東京都千代田区に開設（平成6年3月支社に昇格、昭和62年11月東京ショールームNOVANO開設、現在地は東京都新宿区）
昭和31年4月	技術研究所を神戸市須磨区に開設（昭和61年2月兵庫県明石市に新設）
昭和36年4月	子会社大成工業(株)（兵庫県明石市）を設立
昭和37年12月	明石工場を兵庫県明石市に新設
昭和43年3月	商号を(株)ノーリツに変更
昭和44年3月	福岡営業所を福岡市博多区に開設（昭和49年2月支店に昇格、平成元年10月福岡支店ビルを全面改築し、「NORITZビル福岡」と命名、同時にショールーム開設）
昭和44年4月	名古屋営業所を名古屋市昭和区に開設（昭和49年2月支店に昇格、平成3年11月ショールーム開設）
昭和44年6月	大阪営業所を大阪市北区に開設（平成6年3月支社に昇格、現在地は大阪市淀川区、平成2年7月ショールーム開設）
昭和50年2月	子会社信和工業(株)（兵庫県明石市）を設立
昭和51年1月	子会社阪神ノーリツ販売(株)（大阪府吹田市）を設立（平成2年10月商号をノーリツ住設(株)に変更）
昭和58年4月	アフターサービス体制強化のため、(株)近畿ノーリツサービスを大阪府吹田市内に、(株)東京ノーリツサービスを東京都杉並区に設立（翌年4月に設立した(株)名古屋ノーリツサービスともども、平成元年6月(株)東京ノーリツサービスが吸収合併し、社名を(株)ノーリツサービス（現(株)エヌティーエス）に商号変更）
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和60年8月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和61年4月	設計施工専門会社として子会社(株)ノーリツエンジニアリング（現(株)エヌティーエス）を東京都港区に設立
昭和62年6月	大阪証券取引所並びに東京証券取引所市場第1部に指定
昭和62年7月	基礎研究所を東京都八王子市に新設
平成元年5月	設計施工専門会社として子会社(株)近畿ノーリツエンジニアリング（現(株)エヌティーエス）を大阪市淀川区に設立
平成元年11月	総合研修センターを兵庫県明石市に新設（平成3年4月 東京研修センターを東京都大田区に設立、現在地は東京都八王子市）
平成2年2月	明石本社工場を兵庫県明石市に新設し、主力工場として生産開始
平成3年1月	関東産業(株)（群馬県前橋市）に出資し子会社化
平成5年10月	上海水仙能率有限公司を中国上海市に設立し、現地でのガス給湯器生産・販売に進出（平成12年8月商号を上海能率有限公司に変更、現子会社）
平成8年1月	リッツ興産(株)（神戸市須磨区）を株式の追加取得により子会社化、現在地は兵庫県明石市（平成16年4月商号を(株)エスコアに変更）
平成9年3月	つくば工場を茨城県土浦市に新設し、システムバスの生産開始
平成9年3月	加古川事業所を兵庫県加古川市に新設
平成13年10月	(株)ハーマンとの業務提携により(株)ハーマンプロ、(株)多田スミス、周防金属工業(株)を子会社化し同時に(株)ハーマンに出資し関連会社化（平成15年4月追加出資し子会社化）
平成14年1月	子会社NORITZ AMERICA CORPORATION（米国カリフォルニア州レイク・フォレスト市、現在地は米国カリフォルニア州ファンテン・バレー市）を設立
平成14年4月	(株)アールビー（茨城県土浦市）に出資し子会社化
平成14年7月	子会社(株)ノーリツキャピタル（神戸市中央区）を設立
平成14年11月	子会社能率電子科技（香港）有限公司（中国・香港）を設立
平成15年1月	コンポーネント事業部のエレクトロニクス商品部を新設分割し、ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)（兵庫県明石市）を設立
平成15年8月	子会社(株)ユービック（東京都中野区）を設立
平成16年5月	子会社能率香港集团有限公司（中国・香港）を設立
平成16年6月	子会社能率（上海）住宅設備有限公司（中国上海市）を設立
平成16年6月	子会社能率香港有限公司（中国・香港）を設立
平成17年10月	子会社能率（中国）投資有限公司（中国上海市）を設立

平成21年3月 子会社(株)H & N (大阪市此花区)を設立
平成22年1月 子会社大成工業(株)が周防金属工業(株)を吸収合併
平成22年11月 子会社能率電子科技(香港)有限公司が子会社東莞大新能率電子有限公司(中国廣東省)を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社(株)ノーリツ)及び子会社30社を中心とする関係会社で構成されており、温水・空調機器、住設システム機器、厨房機器、その他事業の製造・販売事業及びこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、以下の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

温水・空調機器は、当社を中心に子会社ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)、大成工業(株)、信和工業(株)、(株)アールビーほか1社が主に部品類を製造し、当社が製造組立を行っており、さらに、相互に原材料及び製品の供給を行っております。また中国では子会社能率(上海)住宅設備有限公司が製造しております。なお、子会社上海能率有限公司は能率(上海)住宅設備有限公司と合併予定であり、現在製造はしておりません。

これらの販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。また国内では子会社(株)H & N、ノーリツ住設(株)、(株)ハーマン、(株)ユービックほか3社が、海外では子会社ノーリツアメリカコーポレーションが北米へ、能率香港有限公司が香港等へ、能率(中国)投資有限公司が中国へ販売しております。また、子会社能率香港集团有限公司が、素材及び部品の調達・販売を行っており、子会社能率電子科技(香港)有限公司が、部品の調達・販売を行っております。なお、平成22年11月に電子部品の製造会社として、能率電子科技(香港)有限公司の出資により東莞大新能率電子有限公司を設立いたしました。

住設システム機器は、主として子会社関東産業(株)が当社のシステムキッチン、洗面化粧台の製造を、子会社(株)アールビーが当社のシステムバスの製造を行っております。

これらの販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。また子会社(株)H & N、ノーリツ住設(株)、(株)ユービックほか3社が販売しております。

厨房機器は、主として子会社(株)ハーマンプロ、(株)多田スミスがハーマンブランドの厨房関連機器の製造を行っております。

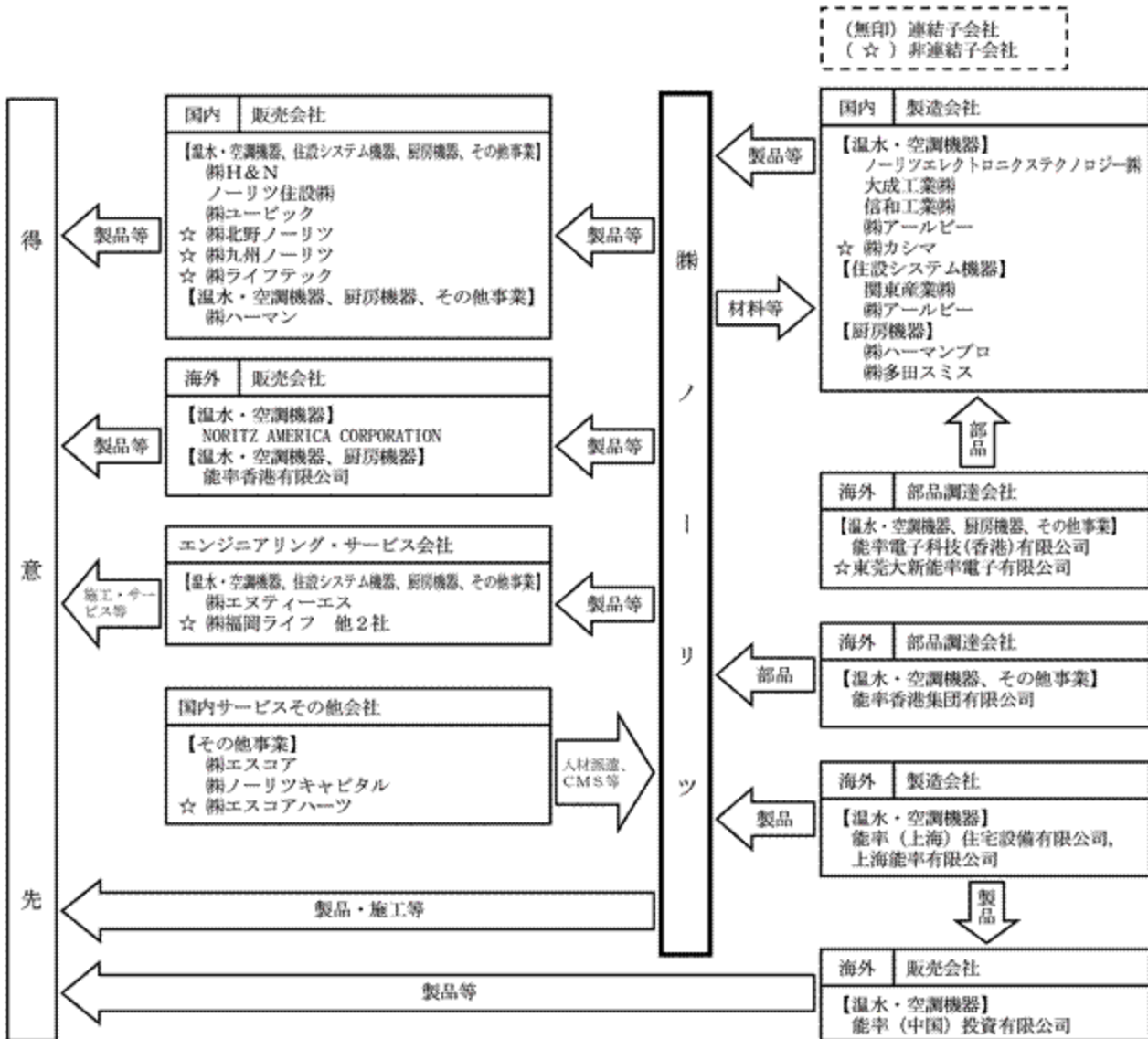
これらの販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。また国内では子会社(株)H & N、ノーリツ住設(株)、(株)ハーマン、(株)ユービックほか3社が、海外では子会社能率香港有限公司が香港等へ販売しております。

上記のアフターサービス等を子会社(株)エヌティーエスほか4社が行っております。

その他事業は、子会社(株)エスコアが、主として人材派遣サービス及び損保代理業を、子会社(株)ノーリツキャピタルが、主としてグループ会社キャッシュ・マネジメント・サービスを行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 周防金属工業(株)は平成22年1月1日に大成工業(株)を存続会社とする吸収合併を行い解散しております。
2. 東莞大新能率電子有限公司を平成22年11月22日に新たに設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エヌティーエス	東京都杉並区	50	温水機器等の修理 ・保守	100.0	役員の兼任あり 建物の賃貸
ノーリツ住設㈱	大阪府吹田市	10	温水機器等の販売	100.0	-
大成工業㈱ 注1	兵庫県明石市	95	温水機器等の部品 類の製造	100.0	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の 賃貸
信和工業㈱	兵庫県明石市	10	温水機器等の部品 類の製造	100.0	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の 賃貸
関東産業㈱	群馬県前橋市	22	住設システム機器 の製造	100.0	役員の兼任あり
㈱ハーマンプロ	大阪市此花区	800	温水機器・厨房機 器の製造	100.0	役員の兼任あり
㈱多田スミス	兵庫県朝来市	100	厨房機器部品類の 製造	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱エスコア	兵庫県明石市	20	人材派遣サービス 及び損保代理業	100.0	役員の兼任あり 建物の賃貸
㈱アールビー 注1	茨城県土浦市	88	温水機器・住設シ ステム機器の製造	100.0	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の 賃貸
上海能率有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 14,600	温水機器の製造	100.0 (10.0)	役員の兼任あり
㈱ノーリツキャピタル	神戸市中央区	30	グループ内キャッ シュ・マネジメン ト・サービス	100.0	役員の兼任あり 経理事務の代行

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容
(株)ハーマン 注2	大阪市此花区	300	温水機器・厨房機器の販売	100.0	役員の兼任あり
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株) 注1、3	兵庫県明石市	400	電気機械器具部品の製造及び販売	100.0	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の賃貸
(株)ユービック	東京都中野区	50	温水機器等の販売	100.0	-
(株)H & N	大阪市此花区	100	温水機器・厨房機器の販売	100.0 (40.0)	役員の兼任あり
能率(中国)投資有限公司 注1	中華人民共和国上海市	千US\$ 35,500	中国の生産会社の統括管理及び温水機器の販売	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付 1,459百万円
能率(上海)住宅設備有限公司 注1	中華人民共和国上海市	千US\$ 36,000	温水機器の製造	100.0 (85.8)	役員の兼任あり 資金の貸付 464百万円
能率香港集团有限公司	中華人民共和国香港特别行政区	千香港\$ 12,400	素材及び部品の調達・販売	100.0	役員の兼任あり
NORITZ AMERICA CORPORATION	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千US\$ 15,970	北米での温水機器の販売	98.0	役員の兼任あり
能率香港有限公司	中華人民共和国香港特别行政区	千香港\$ 100	香港等での温水機器の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
能率電子科技(香港)有限公司	中華人民共和国香港特别行政区	千香港\$ 100	部品の調達・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり

注1．特定子会社であります。

注2．売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,800百万円
	(2) 経常利益	205百万円
	(3) 当期純利益	99百万円
	(4) 純資産額	1,656百万円
	(5) 総資産額	10,973百万円

注3．ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)は、平成23年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、同日付で解散しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
温水・空調機器	1,902	(679)
住設システム機器	196	(33)
厨房機器	382	(197)
その他事業	63	(47)
全社(共通)	2,756	(1,010)
合計	5,299	(1,966)

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

注2. 全社(共通)は、営業部門、管理部門等であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,460(420)	40.9	17.2	6,062,820

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

注2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社と労働組合の関係は、組合の結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

名称	ノーリツ労働組合
上部団体	加盟しておりません。
加入団体	全国ガス器機労働組合協議会
結成年月日	昭和48年11月5日
組合員数	1,957名(平成22年12月31日現在)

連結子会社は、4社が労働組合を結成しております。

なお、連結子会社とそれぞれの労働組合の関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とする海外経済の回復を背景とした輸出や生産の増加、設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費は引き続き低迷し、急激な円高やデフレの影響等もあり依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅設備業界におきましても、新設住宅着工戸数は微増、取替え需要も一部回復の兆しが見られつつありますが、全体的に当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはリフォーム需要の掘り起こしを狙いとして、全国ショールームでの「くらし快適エコライフフェア2010」の開催、業務効率化とサービス向上を目的として、施工業務、アフターサービス受付業務のノーリツへの統合、また海外においては能率（上海）住宅設備有限公司の工場の新ライン稼働による生産増対応、市場ニーズに合ったココアGTエコジョーズの新商品発売等「コスト構造の見直し」と「成長に向けた仕掛け」の2大テーマに沿った活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,750億67百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面につきましては、売上高増加と原価低減、経費削減により営業利益は71億44百万円（同63.5%増）、経常利益は73億80百万円（同53.1%増）、当期純利益は38億43百万円（同358.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

温水・空調機器

温水・空調機器分野では、高効率ガス温水機器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」など環境配慮商品が順調に販売台数を伸ばしました。また海外では中国を中心とした景気回復により、前年を上回る結果となりました。

その結果、全体の売上高は1,226億83百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は55億53百万円（同48.1%増）となりました。

住設システム機器

住設システム機器分野では、専任の販売体制を強化し、システムバス「クレッセ」、システムキッチン「ジャストリフォームキッチン」など独自性のある商品を軸に販売拡大に努めてまいりました。また、事業体制のスリム化によるコスト削減により、売上高は184億60百万円（同3.3%増）、営業損失は2億7百万円（前年同期は13億87百万円の営業損失）となりました。

厨房機器

厨房機器分野では、需要が緩やかに回復する中、売上高は256億24百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、素材高騰などの影響を受け、営業利益は7億35百万円（同23.2%減）となりました。

その他事業

その他事業では、エレクトロニクス関連部品等の販売が増加し、売上高は91億78百万円（同12.1%増）、営業利益は10億62百万円（同1.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内需要は新設住宅着工数が微増、取替え需要も一部回復の兆しが見られつつありますが、依然として厳しい状況で推移いたしました。その中で、取替え需要の掘り起こし、施工業務、アフターサービス受付業務のノーリツへの統合、環境配慮型商品の販売強化等売上拡大に努力してまいりました。

その結果、売上高は1,652億7百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は64億47百万円（同66.0%増）となりました。

その他の地域

中国におきましては、10%を超える高い経済成長が続いており、内需の拡大に伴い販売台数が拡大しました。しかし、アメリカにおきましては、景気減速の影響を受け販売台数が減少しました。

その結果、売上高は205億40百万円（同12.8%増）、営業利益は6億97百万円（同43.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、250億29百万円と前連結会計年度末と比べ85億68百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は126億13百万円（前年同期比1億97百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益60億45百万円、減価償却費57億29百万円、売上債権の増加額20億75百万円及び仕入債務の増加額14億79百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は28億98百万円（前年同期は2億90百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入30億21百万円、有価証券の売却及び償還による収入20億98百万円、有価証券の取得による支出33億67百万円及び有形固定資産の取得による支出42億44百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は9億55百万円（前年同期比61億11百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純増加額4億19百万円及び配当金の支払による支出13億39百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調機器(百万円)	92,865	2.4
住設システム機器(百万円)	14,061	15.5
厨房機器(百万円)	25,319	1.3
その他事業(百万円)	9,619	34.6
合計(百万円)	141,866	5.1

注1. 金額は、販売価格によっております。

注2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません(以下の各表についても同様であります。)

注3. 金額は、セグメント間の取引について相殺消去しております(以下の各表についても同様であります。)

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調機器(百万円)	19,779	4.1
住設システム機器(百万円)	3,035	24.6
厨房機器(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	57	18.3
合計(百万円)	22,871	0.9

(3) 受注実績

見込生産体制をとっておりますので、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調機器(百万円)	122,239	3.3
住設システム機器(百万円)	18,436	3.2
厨房機器(百万円)	25,277	0.9
その他事業(百万円)	9,113	12.2
合計(百万円)	175,067	3.4

3【対処すべき課題】

当社グループは2011年を初年度とした6カ年を、さらなる事業の拡大と安定した成長を実現すべきフェーズとして位置づけ、新中期経営計画「Vプラン16」を策定いたしました。本計画は、経営基盤の一層の強化と、グループ経営の質的向上を図るとともに、従業員が自信と誇りをもてるノーリツグループにすることを基本方針に掲げ、これを達成するため、4つの実現項目「成長戦略・強いブランド・強い連携・強いチーム」を推進いたします。

本計画に基づいて事業活動を進めていく上で、以下の事項に対処すべき課題と認識しております。

近年、地球環境の保全と資源の持続的な利用が国際社会に共通の重要課題とされておりますが、当社グループが取扱う製品は主に化石燃料をエネルギーとして使用するため、少なからず温室効果ガスを排出しております。当社グループにおいては、お湯とエネルギーは密接な関係があること、特に、CO₂排出量削減に向けて果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。当社グループは、エコファースト企業として製品や事業活動を通じて低炭素社会の実現に貢献することを最重要課題として、「エコジョーズ」をはじめとする高効率給湯器のデファクトスタンダード化を推進するとともに、再生可能エネルギーを利用した太陽熱温水器や太陽光発電の普及拡大を図り、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

また、当社グループの企業理念は、高い安全性があってこそ実現できるものであり、フェールセーフ設計などの安全設計技術や、経年劣化という問題に対応する長期使用製品安全点検制度を推進することで、より高度な安全を担保する取り組みを積極的に進めてまいります。

買収防衛策について

基本方針の内容

当社は創業以来、神戸市に本社を置き、また昭和37年には隣接する明石市に工場を完成させ、両市を中心とし地域に密着した企業としてその恩恵を受けるとともに地域の発展にも貢献してまいりました。この間、当社はグループとして米国・中国等の海外への進出も含め事業領域を広げつつ、事業規模を拡大してまいりましたが、当社グループが製造・販売する生活設備機器は、今やライフラインの一端を担い、国民の皆様の生活基盤として重要な役割を果たすまでになっており、当社グループの社会的使命は大きく、公共性が高いものと自負しております。

今後とも、企業理念として掲げる「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくるノーリツ」を具現化すべく、広く国民の皆様の間に定着した「お湯を中心とした快適生活」を一層向上させ、それに必要な設備機器及びサービスをさらに改善・発展させるとともに安定的に供給できるよう、国際的な広がりを見せる環境問題にも積極的に取り組みつつ、企業グループとして健全かつ着実な発展を図っていく所存です。

これまで当社は企業価値を向上させるべく、さまざまな施策を実施してまいりましたが、今後のさらなる発展のため、太陽光発電や燃料電池等の新エネルギー事業の積極的展開、機器の故障前買替え促進による需要開発活動の推進、米国・中国を中心とした海外事業の収益体質の定着等、成長に向けた諸施策を進めてまいります。

さて、資本市場のグローバル化が進展する中、日本における企業買収も、今後ますます増加するものと思われます。そのような中、他の製造業と同様、新たな基礎的技術を研究・開発し、これを商品化するまでには長い年月を要する当社においては、中長期的なビジョンに基づいた経営が当社株主の皆様全体の利益、同時に当社商品・サービスの利用者である国民の皆様の利益にも繋がると考えております。

そこで、上述した事情を踏まえた上で、今後想定される「当社株式の大規模買付行為」について、大規模買付者に対してその目的や内容、買付対価の算定根拠等の十分な情報提供と十分な熟慮期間の確保を要請することにより、当社株主の皆様が適切な判断を行えるようにするための措置として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」といいます。）を策定し維持することが必要であると考えます。

当社は、大規模買付行為の是非は当社株主の皆様判断に従うという考え方を基本に、当社の企業理念に立脚した、開かれた経営を進めてまいります。以上のような取組みにより、当社は、今後もさらなる株主重視の経営を推進し、企業価値の最大化を図ってまいります。

不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、あらゆる大規模買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません。しかし、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模買付行為に応じることを株主の皆様強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対し大規模買付行為の内容や大規模買付者についての十分な情報を提供せず、株主による買付条件等の検討や対象会社の取締役会による検討・代替案の提案に要する十分な時間を提供しないもの等、必ずしも対象会社の企業価値、ひいては、株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないと思われるものも存すると考えられます。そのような大規模買付行為に対しては、当社としてこのような事態が生ずることのないように、予め何らかの対応方法を講ずる必要があると考えます。もっとも、そのような大規模買付行為以外の大規模買付行為については、それを受け入れるべきか否かの最終的な判断は、当社取締役会ではなく当社株主の皆様委ねられるべきものと考えております。

このように、最終的な判断が当社株主の皆様委ねられるべき場合において、大規模買付行為に対して当社株主の皆様が適切な判断を行うためには、当社株主の皆様十分な情報提供がなされ、かつ十分な熟慮期間が与えられる必要があります。このような観点から、本対応方針は、大規模買付者に対して、以下に述べるような情報提供を行った上で、当社株主の皆様のための熟慮期間が経過するまでは大規模買付行為を開始しないよう求めることを基本としております。

なお、当社株主の皆様がこのような判断を行うための十分な情報提供という観点から、大規模買付者自身の提供する情報に加え、それに対する当社取締役会の評価・検討に基づく意見や、場合によっては当社取締役会による新たな提案も、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料になると考えます。これは、当社グループ事業の沿革及び現状に鑑みれば、大規模買付者のみならず当社取締役会からも適切な情報提供がなされることが、当社株主の皆様が、当社の当面の事業運営については長期的視点に立った経営に有形無形の影響を与え得る大規模買付行為の買付対価をはじめとした諸条件の妥当性等を判断する上で役立つものと考えられるからです。

このような観点から、当社取締役会としては、当社株主の皆様により適切な判断をしていただけるよう、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報提供を求め、かかる情報提供がなされた後、当社取締役会においてこれを評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめて公表いたします。そして、当社取締役会が必要と判断した場合は、大規模買付者との交渉、当社株主の皆様への代替案の提示を行うこととします。

当社取締役会は、上記の基本的な考え方に立ち、大規模買付行為が、これを具体化した一定の合理的なルールに従って進められることが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資すると考え、当社株式の大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。そして、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当該違反のみをもって、一定の対抗措置を講じることができるものとしたします。上記の基本的な考え方に照らし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないこと自体が、当社株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報と時間の確保に対する脅威であり、当社株主共同の利益を損なうものと考えられるからです。

もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、当社取締役会の判断で当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

なお、対抗措置を発動する手続きを開始した後に対抗措置を発動することが相当でないと考えられる状況に至ったときは、当社取締役会は、対抗措置の発動を中止することがあります。この場合、対抗措置が発動されることを前提として当社株式の売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

また、当該ルールを予め設定し透明性を図ることは、当該ルールを設定していない場合に比して、大規模買付者の予見可能性を確保し、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に適うような大規模買付行為に対してまで萎縮の効果を及ぼし、これを制限してしまう事態を未然に防止できることにもなると考えております。

本対応方針の有効期間は、平成25年に開催される当社定時株主総会后、最初に開催される取締役会の終了時点までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合は、本対応方針はその時点で廃止されるものとし、当社の株主総会において本対応方針を変更する旨の決議がなされた場合、本対応方針はその時点で変更されるものとします。

また、当社取締役の任期は1年とされているところ、本対応方針については、当社定時株主総会の終結後最初に開催される当社取締役会において、その継続、廃止又は変更の是非につき検討・討議を行います。

従って、本対応方針は、当社株主の皆様のご意向に従って随時これを廃止又は変更させることが可能です。

なお、当社は企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本対応方針を見直し、又は変更する場合があります。

本対応方針の廃止、変更等が決議された場合には、当社は、当社取締役会又は特別委員会が適切と認める事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、速やかに当社株主の皆様に対して開示いたします。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(1. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2. 事前開示・株主意思の原則、3. 必要性・相当性確保の原則)を以下のとおり充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨も踏まえた内容となっているため、当社取締役会は本対応方針が高度な合理性を有していると判断しております。

イ) 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものです。

ロ) 株主の合理的意思に依拠したものであること

当社は、平成22年3月30日開催の当社定時株主総会において、本対応方針を議案としてお諮りして株主の皆様意思を確認させていただいております。

また、株主意思の確認手続きを実施する場合には、対抗措置の発動に対する当社株主の皆様からの直接の意思に依拠することになります。

ハ) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本対応方針の運用に関し、対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、特別委員会を設置しております。

また、特別委員会の委員は3名以上5名以内とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外監査役、弁護士、公認会計士、税理士、若しくは学識経験者、社外の経営者、又は投資銀行業務若しくは当社の業務領域に精通している者等の中から当社取締役会が選任しております。

二) 合理的な客観的発動要件の設定

本対応方針は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

ホ) 取締役の恣意的判断防止のための措置

本対応方針は、判断の公正さを担保された特別委員会の勧告を最大限尊重するように設定されており、また、株主意思の確認手続きを実施する場合には、株主総会を開催し対抗措置の発動に対して株主の皆様の意思を直接反映することにより、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

ヘ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、当社の株主総会又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止又は変更することができるものとされており、いわゆるデッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年としているため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、売上高の大部分が国内向けとなっており、国内市場の景気後退およびそれに伴う需要等の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競合状況

住宅設備機器業界における競争は大変厳しいものとなっております。また、電化の伸長も見込まれるなどエネルギー競合によるガス、石油温水機器の需要変化等で当社グループは競争の激化に直面しております。このような状況の下、当社グループは市場競争力のある高付加価値商品の開発に努めておりますが、今後、競合会社間で価格競争が一段と激化し、販売価格が下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社グループは商品市況変動等が業績および財務状況に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより付加価値の高い商品への転換等により対処を図っておりますが、原材料の高騰等が当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品安全

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って、製品を製造しております。しかし、平成18年に発生いたしました給湯器のCO中毒事故では、従来の製造物責任のみでなく、施工、アフターサービスも含めた製品安全がメーカーに求められる状況になっております。

製品、施工、アフターサービスにおいて、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。また製造物責任による損害賠償請求においても保険に加入しておりますが、最終的に負担する費用を全て賄える保証はありません。

製品、施工、サービスにかかわる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業の拡大

当社グループの海外事業は年々拡大しており、それに伴い為替相場の変動によるリスクも拡大しております。為替リスクへの対応として為替予約を実施しておりますが、為替リスクを全て回避できるという保証はなく、為替相場に予期しない大幅な変動があった場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・香港・北米にグループ会社を設立しており、オセアニア、ヨーロッパには当社の支店・事務所を設置しておりますが、これらの海外市場においては、予期しえない法律、規則、租税制度の不利益な変更、政治的または経済的リスクの発生、テロ・戦争などによる社会的混乱のリスクなどがあり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計

今後の地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩

当社グループは、個人情報の取得・取り扱い・管理・開示・訂正・利用停止などの方法についてプライバシーポリシーを定めるとともに、社内規程の整備、個人情報の取り扱いを記した冊子の配布・教育などを実施し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、当社グループの保有する個人情報が、当社グループ関係者などの故意または過失により外部に流出したり、第三者に不正に取得された場合には、当社グループのブランドイメージの低下により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年9月29日開催の当社取締役会において、当社を完全親会社、(株)アールビー（以下、「アールビー」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日、株式交換契約（以下、「本契約」といいます。）を締結し、同年12月1日に株式交換を行いました。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社は、事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応すべく、連結グループ内における迅速かつ的確な意思決定を可能とするために、アールビーを完全子会社化いたしました。

(2) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会	平成22年9月29日（水）
株式交換契約締結	平成22年9月29日（水）
株式交換効力発生日	平成22年12月1日（水）

（注）本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ないで行いました。また、アールビーについては会社法第784条第1項の規定に基づき、略式株式交換の手続により株主総会の承認を得ないで行いました。

(3) 株式交換の方法

本株式交換日現在のアールビーの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社の株式を割当交付いたしました。ただし、当社が保有するアールビーの株式154,368株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(4) 株式交換比率

	当社	アールビー
株式交換比率	1	5

(5) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

算定の基礎

本株式交換に係る割当ての内容につきましては、独立の第三者機関である、みらいコンサルティング株式会社（以下、「みらいコンサルティング」といいます。）を当社が選定し、株式交換比率の分析を依頼いたしました。

みらいコンサルティングは、当社の株式については市場株価法及びCME（Capitalized Maintainable Earnings）法、アールビーの株式については修正純資産法及び株価倍率法を採用し、各々の手法の組み合わせによる株式交換比率の分析を実施し、当社は当該分析結果を受領いたしました。

算定の経緯

両社は、みらいコンサルティングから提出を受けた分析結果を参考に、両社の財務状況、市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、交渉・協議を重ねました。その結果、上記の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものと判断し、平成22年9月29日に開催された両社の取締役会において本株式交換を行うことを決議し、同日、両社間で本契約を締結いたしました。

算定機関との関係

みらいコンサルティングは、当社及びアールビーの関連当事者（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第15条の4に定める関連当事者（連結子会社を含む）又は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第17項に定める関連当事者）には該当いたしません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客さまに当社製品を安心して使っていただくために、各分野にわたって研究開発に取り組み、最先端技術を駆使しながら熱源機器の多機能化、対環境性能の向上等の更なる改善を推進し、先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社において温水・空調機器、住設システム機器、(株)ハーマンプロにおいて厨房機器を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は59億円であり、事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

(温水・空調機器)

本格的な環境問題への関心の高まり、そして国のエネルギー政策を背景に、高効率給湯器や新エネルギー分野の新技术に注力してまいりました。まず家庭用の高効率ガス給湯器では平成14年から販売しているガスふろ給湯器「ユコアGT エコジョーズ」の新シリーズとして、ふろ(おいだき)側にも二次熱交換器を搭載した「GT-C2442-MBシリーズ」を開発しました。おいだきができる高効率給湯器は給湯側のみ二次熱交換器を搭載していましたが、「ふろ」側の二次熱交換器を追加したことにより、ふろ側の熱効率を従来の79.4%から90%と10.6ポイントアップしました。これにより、おいだき時に排出するCO₂削減とランニングコストメリットを実現できます。そして給湯器の設置と同時に、簡単に手ごろな価格で取り付けできる製品として好評な「マイクロバブル循環アダプター」が利用できます。従来はマイクロバブル専用熱源機が必要でしたが、「GT-C2442-MBシリーズ」ではどの機種でもマイクロバブルを選択することができます。「マイクロバブル循環アダプター」も「温浴」「リラックス感」に加え「美肌効果」を感じられるよう、従来品に比べ気泡量が約2倍、泡が前方へ吐出される流速が約1.5倍となった新製品を発売しました。20μmのマイクロバブルが体全体を包み込み、お肌を心地よくさすり上げます。このリラックス効果により皮膚末梢血管が拡張し、血液の巡りが良くなります。肌への優しさはそのままに「角栓」など皮脂汚れの除去力が向上し、肌表面の皮脂供給を正常化させる働きが強くなり、肌を健やかに保つ「美肌効果」を感じられるようになりました。

アパートなどの共同住宅に多く設置されている給湯単機能タイプガス給湯器でも給湯の熱効率が82%から90%にアップした高効率給湯器「エコジョーズ GQ-C2033、1633WSシリーズ」を発売しました。ガス給湯器市場において、最も需要が多いにもかかわらず、高効率化が難しいとされる「給湯単機能タイプ」で、業界で初めて普及価格帯のエコジョーズ商品を開発しました。20号で19.5kg、16号で18kgと軽量で、さらに従来品の非エコジョーズ商品と縦・横寸法が同じため既設現場からの取替えもスムーズです。また、一つの商品で「壁掛」「PS(パイプシャフト)設置」「PS扉内」と3つの設置形態に対応しており、さらに排気口を筒型形状としたことで、設置制約の多い集合住宅にも対応しやすくなりました。給湯単機能タイプエコジョーズで「PS扉内設置タイプ」は業界初となります。

ガス温水暖房付ふろ給湯器「ユコアGTH エコジョーズ」の新シリーズとして、集合住宅にも対応が可能な「GTH-C2447シリーズ」を発売しました。従来、高効率ガス給湯器はドレン水が発生するため、設置条件に制約の多い集合住宅での使用は限定的でした。「GTH-C2447シリーズ」は設置上の課題であった「ドレン水の排水」を浴室内の排水口につなぐことで解決した「ドレンアップ仕様」により設置上の制約を大幅に緩和しました。「GTH-C2447シリーズ」では機器内部のドレン水タンクにポンプを内蔵したタイプである「ドレンアップ仕様」をご用意しました。ドレン水がタンク内に一定量になると内蔵ポンプがドレン水を排出します。強制排出のため、ドレン水は確実に浴室内の浴槽の排水口に排出されます。集合住宅でエコジョーズを設置する場合、従来の機器では必要のなかったドレン処理用の排水縦管が必要でしたが、今回の新製品では不要となり、エコジョーズの設置がしやすくなります。

業務用では、給湯の熱効率が95%にアップした高効率ガス業務用給湯器「エコジョーズ GQ-C5022WZシリーズ」、即出湯タイプである「エコジョーズ GQ-C5022WZQシリーズ」を発売しました。排熱再利用のための二次熱交換機はノーリツ独自の「水管オーバルコイル方式」です。コイル部分は板材から内製により一貫生産したもので、従来とくらべて重量で36%、容積比で53%コンパクトになりました。また、熱効率や中和器の寿命を大きく向上させながらも外形寸法は50号エコジョーズの従来品と全く同サイズ化を実現しました。

石油給湯機では、高効率石油給湯機「エコフィール」の新モデルとして給湯単機能の普及タイプである新商品「OQB-C4703Y(S)」を発売しました。従来のエコフィールで使用している「オーバルコイル方式」二次熱交換器をコンパクト化し、約40%の軽量化をしました。

新エネルギー分野では、東京ガス株式会社と共同で、独立店舗型の飲食店などを対象とした業務用太陽熱利用給湯システム「小規模業務用太陽熱パッケージ」を開発しました。業務用向けにパッケージ化した商品の開発は日本初で、東京ガスが市場性・商品化の検討と実証試験を担当し、当社が設計開発および生産を担当しました。従来、業務用太陽熱システムは現場ごとに個々に設計し、機器類などを調達して組み合わせで使用されていました。しかし当システムは、ポンプや熱交換器や制御装置などを蓄熱タンクと一体化した蓄熱ユニットとし、これに太陽熱の集熱器と専用リモコンと組み合わせたパッケージとすることで、システム設計や部材調達、施工負担を大幅に簡略することができます。

家庭用太陽熱利用給湯システムでは熱源機と貯湯タンクが一体となったソーラーシステムに暖房機能を追加し、補助熱源機に高効率タイプの暖房付ふろ給湯器「エコジョーズ」を搭載した環境配慮型商品「スカイピア エコハイブリッド XFシリーズ」を発売しました。コンパクトで軽量の新型ソーラーパネルとスリムになった熱源一体型貯湯タンクで、スペースの少ない都市型住宅やリフォームにも対応しやすくなりました。

空調機器ではユニットバス専用の壁掛型浴室暖房乾燥機「ドライホットミスト」4穴タイプを発売しました。発汗・保湿・保温・リラックスなどのミスト効果をそのままに、より手軽にミストを楽しんでいただけるよう価格を抑えました。さらにミスト流量を見直すことによりランニングコストの低減も実現しています。また、8穴タイプで好評の「クリーンアシスト機能」を搭載、従来品で必要だったミストユニットを不要として施工も簡略化しました。

当セグメントにおける研究開発費は19億55百万円であります。

(住設システム機器)

普及型タイプのシステムキッチン「ベステ」に「フラット対面キッチン」を追加し、狭小住宅やマンションリフォームでの提案力を向上させました。奥行きサイズは広々サイズの900mm、スリムサイズの770mmと2種類から選択できます。また、間口サイズは1820mmから2720mmに対応しています。また2009年の導入以来好評な「ジャストリフォームキッチン」は、L型キッチンにも対応可能とし、さらにマンションに多い梁向けのアップーキャビネットなどマンションリフォームの対応力を強化しました。ジャストリフォームキッチンとは、各家庭の間取りや使い勝手、お客さまの体格などに合わせて最適なキッチンライフを提案できる、リフォーム需要に対応したシステムです。納期、価格もわかりやすい点も特長です。従来、キッチンに関しては、既存のサイズ展開では細かな対応ができず、「無駄なスペースがあり収納が少ない」、「キッチンと壁の隙間が掃除しにくい」、「キッチンの高さが合わず、使いにくい」などの課題がありました。本システムにより、10mm単位で間口サイズを調整することができます。

当セグメントにおける研究開発費は6百万円であります。

(厨房関連機器)

最高級ビルトインコンロシリーズの「S-Blink ADVANCE」を始め、全てのガラストップシリーズ(テーブルコンロ含む)をリニューアルしました。今回のリニューアルはパーナーまわりの清掃性をさらに向上させるため、パーナーお手入れカバーを新搭載し、ゴトク枠形状もシンプルにしました。また、ガラストップのフォルムを見直し、デザイン性を向上させています

テーブルコンロも最高級コンロS-Blinkシリーズをはじめとする高級ガラストップシリーズをリニューアルしました。高級ガラストップシリーズでは、外観デザインを一新、フルモデルチェンジしました。スッキリとしたシンプルデザインのコンロで、同じく「パーナーお手入れカバー」、「新オーバル形状ゴトク」を採用しています。また、ガラストップのフレームはステンレス枠を使用し、高級感を高めています。さらにビルトインタイプのガラストップシリーズでも採用した「親水性アクアコート」を採用し、お手入れ性も向上しました。さらに、グリル庫内にグリル発火を防ぐ「防災フレームアレスター」と、「過熱防止ダブルセンサー」を装備、2重のガードで安全を確保します。

テーブルコンロのフッ素トップの普及価格帯タイプである「ピットリフィットシリーズ」をリニューアル、「ユニバーサルシリーズ」を発売しました。今回の製品は、いずれも普及価格帯のテーブルコンロにもかわらず、流し台との一体感を重視したデザイン性の高さが特長です。またゴトクまわりは汁受け皿をなくした構造でお手入れ性にも優れており、デザイン性とお手入れ性を両立しています。「ユニバーサルシリーズ」は、鍋を置いていないときは点火ボタンを押しても点火しない「鍋なし検知機能」など安全機能を充実させました。従来、普及価格帯のテーブルコンロは価格が優先され、デザイン性やお手入れ性を意識したものは少ない傾向にありました。しかし、アンケート調査の結果、テーブルコンロでもデザイン性が必要とされていることがわかり、こうしたニーズに対応しました。

当セグメントにおける研究開発費は4億23百万円であります。

なお、上記以外にその他事業における研究開発費は39百万円及びセグメントに関連付けられない基礎的研究開発費が34億76百万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。但し、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

住宅設備業界におきましては、新設住宅着工戸数は微増、取替え需要も一部回復の兆しが見られつつありますが、全体的に当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはリフォーム需要の掘り起こしを狙いとして、全国ショールームでの「くらし快適エコライフフェア2010」の開催、業務効率化とサービス向上を目的として、施工業務、アフターサービス受付業務のノーリツへの統合、また海外においては能率（上海）住宅設備有限公司の工場の新ライン稼働による生産増対応、市場ニーズに合ったユコアGTEコジョーズの新商品発売等「コスト構造の見直し」と「成長に向けた仕掛け」の2大テーマに沿った活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,750億67百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面につきましては、売上高増加と原価低減、経費削減により営業利益は71億44百万円（同63.5%増）、経常利益は73億80百万円（同53.1%増）、当期純利益は38億43百万円（同358.1%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記載しておりますので、ご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「お風呂は人を幸せにする」という創業の原点並びに企業理念をもとに、「お湯」をキーワードに独創的な製品を通じて、ひとり一人のお客さまにとっての「お湯による快適生活」を提案してまいりました。また、「地球環境との共生」という課題に対しても、きれいな地球を次の世代へ継承するため、太陽光発電、太陽熱温水器、燃料電池など、新エネルギー分野にも参入しております。

このたび、当社グループは、2011年を初年度とした6ヵ年を、さらなる事業の拡大と安定した成長を実現すべきフェーズとして位置づけ、新中期経営計画「Vプラン16」を策定いたしました。「新しい幸せを、わかすこと。～人と地球の笑顔に向けて、暮しの感動を追求するノーリツグループ～」をグループビジョンとし、環境、安全、快適、健康・美容を柱にお客さま満足度の向上を図っていく企業グループを目指すとともに、「お湯をわかす会社」から「未来をわかす会社」へ進化することで、さらなる事業の拡大と安定した成長の実現に向けて邁進してまいります。

本計画は、経営基盤の一層の強化と、グループ経営の質的向上を図るとともに、従業員が自信と誇りをもてるノーリツグループにすることを基本方針に掲げ、これを達成するために4つの実現項目「成長戦略・強いブランド・強い連携・強いチーム」を推進いたします。特に成長戦略では国内と海外の両事業の成長を図るため、国内においては、ブランドメッセージを「地球にやさしい暮らしをあたりまえにする」「住まいをまるごと居心地よくする」「心身ともに美しく、健やかにする」という意味を込め、「エコ*リラ*キレイ」と定め、ブランドマーケティング活動を推進し、新エネルギー分野並びに厨房分野を中心に成長させてまいります。一方、海外においては、日本で培った環境・安全技術をベースに、自社ブランドを展開する北米、中国での収益拡大と海外メーカーへのOEM拡大を推進することで、事業拡大を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ85億68百万円増加し、250億29百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が投資活動によるキャッシュ・フローの支出と財務活動によるキャッシュ・フローの支出の合計を上回ったことによるものであります。

なお、詳細につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況に記載しておりますので、ご参照ください。

財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、1,438億45百万円（前連結会計年度末比72億72百万円増）となりました。流動資産は現金及び預金の増加等により872億66百万円（同102億66百万円増）となりました。一方、固定資産は、投資有価証券の増加や長期性預金の流動資産への振り替えによる減少等により565億79百万円（同29億94百万円減）となりました。

負債残高は、604億25百万円（同53億2百万円増）となりました。流動負債は支払手形及び買掛金が増加したこと等により、469億72百万円（同39億15百万円増）となりました。固定負債は、退職給付引当金や製品保証引当金が増加したこと等により、134億53百万円（同13億86百万円増）となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、834億19百万円（同19億70百万円増）となりました。純資産の増加は、利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は58.0%となり、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント低下し、1株当たり純資産は1,700円79銭から1,742円60銭に増加いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界経済は、これまでの回復を牽引してきた中国をはじめとする新興国において、景気拡大の勢いは鈍化しつつあり、わが国経済も、エコ関連の各種経済対策の効果から緩やかな改善が見られたものの、急速な円高の進行、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷、デフレ懸念など、景気の下振れリスクは高く、依然として予断を許さない状況にあります。

特に、住宅関連需要は低調が見込まれ、市場競争のさらなる激化、電化の伸長、素材価格の乱高下などが予測され、より一層厳しい状況で推移するものと思われます。

一方、地球環境の保全と資源の持続可能な利用という国際社会に共通の課題に対処するために、企業において地球環境問題を重要分野と位置づけ、事業活動を通じた様々な取組みが加速されつつあります。

このような状況の中、当社グループは2011年を初年度とした6カ年を、さらなる事業の拡大と安定した成長を実現すべきフェーズとして位置づけ、新中期経営計画「Vプラン16」を策定いたしました。本計画は、経営基盤の一層の強化と、グループ経営の質的向上を図るとともに、従業員が自信と誇りをもてるノーリツグループにすることを基本方針に掲げ、これを達成するため4つの実現項目「成長戦略・強いブランド・強い連携・強いチーム」を推進いたします。特に、成長戦略では国内と海外の両事業の成長を図るため、国内においてはブランドメッセージを「地球にやさしい暮らしをあたりまえにする」、「住まいをまるごと居心地よくする」、「心身ともに美しく、健やかにする」という意味を込め、「エコ*リラ*キレイ」と定め、ブランドマーケティング活動を推進し、新エネルギー分野並びに厨房分野を中心に成長させてまいります。一方、海外においては、日本で培った環境・安全技術をベースに、自社ブランドを展開する北米、中国での収益拡大と海外メーカーへのOEM拡大を推進することで、事業拡大を目指してまいります。

当社グループは、新たに策定したグループビジョン『新しい幸せを、わかすこと。～人と地球の笑顔に向けて、暮らしの感動を追求するノーリツグループ～』を達成すべく、環境、安全、快適、健康・美容を柱にお客さま満足度の向上を図っていく企業グループを目指すとともに、「お湯をわかす会社」から「未来をわかす会社」へ進化することで、さらなる事業の拡大と安定した成長の実現に向けて邁進してまいります。

また、平成23年3月11日に発生した、東北地方太平洋沖地震では、東北地方・茨城県に拠点をおく事務所、工場の建物や生産設備の一部が損傷する被害を受けましたが、大きな被害ではなく、今後の業績へ重大な影響はないと考えられます。しかし、仕入先企業も被災しており、部品調達に支障をきたすことも予想され、業績への影響については現在調査中であります。

当社グループは、みなさまの生活に必要な不可欠な製品をお届けするという重要な社会的使命を担う企業であるとの認識のもと、製品の生産供給機能の一層の充実を図り、大きな被害を受けられた被災地の早期復興に向けて最大限の支援を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は51億2百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

温水・空調機器	住設システム機器	厨房機器	その他	計	全社(共通)	合計
3,314	122	1,329	12	4,778	323	5,102

(注)金額には消費税等を含んでおりません。

温水・空調機器では、明石本社工場等の生産設備ならびに基本設備の整備、更新のための投資及び新製品金型投資が主な内容であります。厨房機器では、新製品金型投資ならびに基本設備の整備更新のための投資が主な内容であります。

全社(共通)では当社において生産管理等の基幹システムへの開発投資が主な内容であります。

所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		
明石本社工場 (兵庫県明石市)	温水・空調機 器	温水機器 生産設備	2,429	1,090	4,760 (109,225)	-	727	9,008	620 (112)
明石工場 (兵庫県明石市)	温水・空調機 器	温水機器 生産設備	1,027	118	144 (22,720)	-	332	1,621	163 (22)
加古川事業所 (兵庫県加古川市)	温水・空調機 器	物流倉庫	615	23	133 (46,432)	-	10	782	38 (18)
つくば工場 (茨城県土浦市) (注4)	住設システム 機器	浴室機器 生産設備	548	8	913 (33,000)	-	28	1,499	17 (1)
本社開発センター (兵庫県明石市)	全社(共通)	研究開発設備	535	11	16 (9,929)	-	83	645	294 (3)
八王子開発センター (東京都八王子市)	全社(共通)	研究開発設備	439	-	743 (3,745)	-	5	1,187	6 (-)
本社 (神戸市中央区) (注2)	全社(共通)	統括業務設備	40	-	- (-)	-	8	48	61 (4)
東京支社他 国内販売事業所 (注2)	全社(共通)	販売・物流設 備	832	14	484 (10,130)	-	452	1,784	1,144 (233)

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大成工業(株)	本社・工場 (兵庫県明 石市他)	温水・空調 機器	温水機器 生産設備	413	732	478 (12,444)	-	21	1,645	280 (66)
信和工業(株)	本社・工場 (兵庫県明 石市)	温水・空調 機器	温水機器 生産設備	18	245	- (-)	-	25	289	115 (48)
関東産業(株) (注4)	本社・工場 (群馬県前 橋市)	住設システ ム機器	住設システ ム機器 生産設備	216	38	319 (17,826)	-	3	578	142 (11)
(株)ハーマンプロ	本社・工場 (大阪市此 花区)	厨房機器	厨房機器 生産設備	69	457	- (-)	114	877	1,518	368 (152)
(株)アールビー (注3、4)	本社・工場 (茨城県土 浦市)	温水・空調 機器 住設システ ム機器	温水・住設 システム機 器 生産設備	196	142	170 (31,632)	-	12	521	144 (43)
ノーリツエレク トロニクステク ノロジー(株)	本社・工場 (兵庫県明 石市)	温水・空調 機器	電気機械器 具部品 生産設備	16	338	- (-)	-	135	491	237 (34)
(株)多田スミス	本社・工場 (兵庫県朝 来市)	厨房機器	厨房機器 生産設備	137	351	168 (32,460)	-	48	705	162 (115)

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) [面積㎡]	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
上海能率有限公 司	本社・工場 (中国上海 市)	温水・空調 機器	温水機器 生産設備	179	-	- [12,936]	-	0	179	- (-)
能率(上海)住 宅設備有限公司	本社・工場 (中国上海 市)	温水・空調 機器	温水機器 生産設備	1,784	556	- [150,724]	-	186	2,527	250 (346)

注1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。

注2. 本社及び国内販売事業所の一部については建物を賃借しており、年間賃料の合計額は2,198百万円であります。

注3. 土地と建物の一部を非連結子会社の株カシマに賃貸しております。

注4. 住設システム機器生産設備の帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

注5. 土地面積の[]は、土地使用権に係る面積であります。

注6. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画の事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社各工場	兵庫県明石 市他	温水・空調機 器	金型	1,150	26	自己資金	平成22.6	平成23.12	注1
当社各工場	兵庫県明石 市他	温水・空調機 器	新製品の部品等 の内製化	900	165	自己資金	平成22.3	平成23.12	注1
当社各販売 事業所	神戸市中央 区他	全社(共通)	ショールームの 商品入替、改修	300	0	自己資金	平成22.12	平成23.12	注1
当社各工場	兵庫県明石 市他	温水・空調機 器	製造ライン改造 及び環境改善	1,300	110	自己資金	平成22.8	平成23.12	注1
当社 環境機器開 発センター	兵庫県明石 市	温水・空調機 器	研究開発設備一 式	2,000	14	自己資金	平成22.9	平成24.1	-
大成工業(株)	兵庫県明石 市	温水・空調機 器	工場	1,100	311	自己資金	平成23.3	平成23.9	未定

注1. 主として、原価低減及び品質向上を図るものであり、生産能力の増加は殆どありません。

注2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,369,000
計	156,369,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,797,651	50,797,651	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	50,797,651	50,797,651	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年1月1日 ~ 平成13年12月31日 注1	1,520	50,797	-	20,167	-	22,956

注1．自己株式の利益による消却

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	35	231	118	1	4,393	4,825	-
所有株式数 (単元)	-	167,571	6,987	123,775	64,380	2	144,543	507,258	71,851
所有株式数の 割合(%)	-	33.03	1.38	24.40	12.69	0.00	28.50	100.00	-

注1．自己株式2,934,199株は、「個人その他」に29,341単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

注2．証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号	2,967	5.84
(株)ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	2,934	5.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,444	4.81
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,199	4.33
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,818	3.57
ノーリツ取引先持株会	神戸市中央区江戸町93番地	1,752	3.44
ノーリツ従業員持株会	神戸市中央区江戸町93番地	1,468	2.89
太田 敏郎	神戸市東灘区	1,350	2.65
日本電気硝子(株)	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	1,119	2.20
TOTO(株)	北九州市小倉北区中島2丁目1番1号	1,100	2.16
合計	-	19,154	37.70

注1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,934,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,791,700	477,917	-
単元未満株式	普通株式 71,851	-	-
発行済株式総数	50,797,651	-	-
総株主の議決権	-	477,917	-

注1。「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	2,934,100	-	2,934,100	5.77
計	-	2,934,100	-	2,934,100	5.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,027	2,952,915
当期間における取得自己株式	134	189,796

注1. 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	28,240	37,107,360	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	38	54,872	-	-
保有自己株式数	2,934,199	-	2,934,333	-

注1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)及び保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、財務体質の健全性、経営環境等を考慮しつつ、連結ベースの配当性向35%を目標として行うことを方針としております。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金14円及び期末配当金14円を含めまして、年間配当金28円を実施させていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月3日 取締役会決議	669	14
平成23年3月30日 定時株主総会決議	670	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第57期 平成18年12月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月	第61期 平成22年12月
最高(円)	2,330	2,505	1,410	1,437	1,694
最低(円)	1,833	1,421	750	965	1,088

注1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,574	1,674	1,666	1,572	1,394	1,485
最低(円)	1,409	1,485	1,560	1,381	1,226	1,301

注1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼 代表執行役員	國井 総一郎	昭和28年7月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 ロケットボイラー工業(株)(現(株)アールビー)代表取締役社長 平成14年10月 (株)ハーマン取締役副社長 平成15年3月 当社取締役 (株)ハーマン代表取締役社長 平成16年7月 当社常務取締役営業本部長 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長 平成20年9月 当社取締役兼常務執行役員経営統括本部長 平成21年9月 当社代表取締役社長兼代表執行役員(現)	注2	13
代表取締役兼 専務執行役員 国内事業統括	西端 雄二	昭和24年9月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年3月 当社取締役キッチンライフ事業部長 平成13年9月 (株)ハーマンプロ代表取締役社長 平成16年7月 当社常務取締役 平成18年3月 当社常務取締役厨房機器事業推進部長 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員厨房機器事業推進部長 平成20年9月 当社取締役兼常務執行役員商品事業本部長 平成21年9月 当社代表取締役兼専務執行役員国内事業統括、商品事業本部長 平成22年1月 当社代表取締役兼専務執行役員国内事業統括(現) 平成22年6月 能率電子科技(香港)有限公司董事長(現) 平成22年10月 能率香港集团有限公司董事長(現)	注2	9
取締役兼常務執行役員 国際事業本部長	大滝 俊之	昭和29年1月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年1月 ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)代表取締役社長 平成15年3月 当社取締役 平成16年7月 能率電子科技(香港)有限公司董事長 平成18年3月 当社取締役退任 当社執行役員 平成18年9月 当社常務執行役員商品事業本部長 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員商品事業本部長 平成20年9月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長 平成21年9月 当社取締役兼常務執行役員国際事業本部長(現) 能率(中国)投資有限公司董事長(現) 能率香港集团有限公司董事長 ノーリツ アメリカ コーポレーション チェアマン(現) 平成22年6月 能率香港有限公司董事長(現)	注2	15
取締役兼常務執行役員 管理本部長	金田 友三郎	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成13年4月 (株)三井住友銀行堂島法人営業第二部長 平成14年10月 同行堂島法人営業第一部長 平成15年12月 当社仮監査役 平成16年3月 当社常勤監査役 平成21年3月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長(現) (株)ノーリツキャピタル代表取締役社長(現)	注2	4

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員 研究開発本部長	植田 英雄	昭和27年4月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 当社取締役研究開発本部長 平成18年3月 当社取締役退任 当社執行役員 平成18年4月 当社執行役員商品事業本部生産 技術開発センター所長 平成20年9月 当社執行役員商品事業本部研究 開発部長 平成21年3月 当社取締役兼常務執行役員商品 事業本部研究開発部長 平成21年9月 当社取締役兼常務執行役員研究 開発本部長(現)	注2	14
取締役兼常務執行役員 品質保証推進本部長	佐々木 定雄	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 当社経営企画室長 平成17年3月 当社取締役 平成18年2月 (株)エヌティーエス代表取締役社 長 平成18年3月 当社取締役退任 当社執行役員 平成21年9月 当社常務執行役員品質保証推進 本部長 平成22年3月 当社取締役兼常務執行役員品質 保証推進本部長(現)	注2	3
取締役兼常務執行役員 営業本部長	仲村 貴文	昭和31年3月15日生	昭和55年5月 当社入社 平成16年7月 当社営業本部東京支社長 平成17年3月 当社取締役 平成18年3月 当社取締役退任 当社執行役員 平成20年1月 当社執行役員営業副本部長 平成21年9月 当社常務執行役員営業本部長 平成22年3月 当社取締役兼常務執行役員営業 本部長(現)	注2	3
監査役 (常勤)	明里 一平	昭和28年8月11日生	昭和52年4月 第一生命保険相互会社(現第一 生命保険(株))入社 平成10年4月 同社商品部部長 平成11年4月 同社貯蓄事業部部長 平成12年4月 第一ライフ・インターナシヨナ ル(USA)取締役会長 平成15年4月 第一生命保険相互会社(現第一 生命保険(株))金融法人部部長 平成17年4月 当社管理本部長付担当部長 平成18年1月 当社管理本部総務部長 平成20年3月 当社執行役員 平成22年3月 当社常勤監査役(現)	注3	0
監査役 (常勤)	澤田 考之	昭和32年2月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年7月 当社管理本部財務部長 平成23年3月 当社常勤監査役(現)	注4	1

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	永原 憲章	昭和26年7月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 昭和63年10月 原田法律事務所を承継 平成8年4月 江戸町法律事務所と改称 平成18年3月 当社監査役就任(現) 平成19年1月 神戸十五番館法律事務所を設立、 所長(現) 平成19年6月 日工㈱監査役(現)	注3	1
監査役	小川 泰彦	昭和31年1月3日生	昭和57年6月 公認会計士登録 昭和62年4月 公認会計士小川泰彦事務所代表 (現) 昭和62年5月 税理士登録 平成19年6月 日本公認会計士協会近畿会副会 長 平成20年9月 日本ピローブロック㈱監査役 (現) 平成21年3月 当社監査役就任(現) 平成22年6月 日本公認会計士協会近畿会会長 (現)	注4	-
計					66

注1. 監査役永原憲章、小川泰彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

注2. 平成23年3月の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の締結の時
までであります。

注3. 平成22年3月の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時
までであります。

注4. 平成23年3月の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時
までであります。

注5. 当社は法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1
名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大塚 明	昭和24年4月1日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和52年5月 神戸法律事務所設立 昭和61年4月 神戸弁護士会(平成11年から兵 庫県弁護士会に改称)副会長 平成13年4月 兵庫県弁護士会会長 平成15年10月 神戸市教育委員(現) 平成16年4月 日本弁護士連合会副会長 平成20年4月 神戸居留地法律事務所設立、所 長(現) 神戸学院大学法科大学院教授 (現)	-

注6. 当社は、平成18年3月30日より業務執行体制を明確化するために執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は以下のとおりであります。

氏名	役職
國井 総一郎	代表執行役員
西端 雄二	専務執行役員 国内事業統括
大滝 俊之	常務執行役員 国際事業本部長
金田 友三郎	常務執行役員 管理本部長
植田 英雄	常務執行役員 研究開発本部長
佐々木 定雄	常務執行役員 品質保証推進本部長
仲村 貴文	常務執行役員 営業本部長
永橋 啓一	執行役員 営業本部 関東支社長
海部 雅弘	執行役員 I T 推進統括部長
小関 良之	執行役員 経営企画室長
野崎 恭介	執行役員 国内事業統括部長
丹波 俊二	執行役員 生産統括部長
堀 卓也	執行役員 営業本部 中部支社長
河村 一郎	執行役員 国際事業本部 国際事業部長
腹巻 知	執行役員 研究開発本部 副本部長
澤本 宏明	執行役員 営業本部 関西支社長
得能 雅昭	執行役員 (株)H & N 代表取締役社長
水間 勉	執行役員 (株)ハーマン 代表取締役社長、(株)ハーマンプロ 代表取締役社長

は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつであると認識し、当社の企業活動は、株主をはじめ従業員、取引先、消費者、地域社会等のステークホルダーに対する当社の価値も含め当社の企業価値を増大することを目的としております。そのため、経営環境、市場変化の著しい中で経営の健全性、透明性を高め、意思決定の迅速化、経営判断の最適化を図るべく、体制を整備し、諸施策を適宜実施していくことが必要と考えております。

当社は、最高意思決定機関である取締役会を毎月開催し、意思決定の迅速化を図るため、取締役を7名とし、あわせて執行役員制度を採用するなど体制を整備し諸施策を実施しております。取締役の任期は1年とし、毎決算期ごとにその信任を定時株主総会に諮ることとしております。なお、当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

また、グループ経営会議を開催し当社グループでの情報の共有化を図り、グループ経営の意思決定が適切かつ迅速に実施できるよう努めております。

当社は、経営監視機能につきましては、社外監査役を2名、常勤監査役を2名の監査役4名体制としております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社では、経営の強化を実現するための内部統制の目的を、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業経営に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全と考え、以下の体制にて内部統制システムを整備しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを法令、定款、社内規程および社会規範等の遵守も含めた「企業倫理の遵守」と定義し、当社グループの役員および従業員を対象に「ノーリツグループ行動基準」を制定して、その遵守を図る。

また、全社コンプライアンス統括責任者として企業倫理担当役員（CCO）を選任し、コンプライアンス経営を推進する。

さらに、総務部コンプライアンスグループが当社グループ全体のコンプライアンス推進・統括を担い、当社グループの役員および従業員に対する教育、各部門への指示等を行う。

その他、内部通報制度として「ノーリツホットライン」を設置し、法令違反のみならずコンプライアンスに関する疑義について当社グループの役員および従業員が情報提供・相談できる体制を構築する。

また、財務報告の信頼性を確保するために、財務に係る業務の仕組みを整備、構築し、業務の改善に努める。

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録の法定作成文書をはじめ、当社委員会・会議等

の各議事録、 決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報を、 関連資料とともに「文書管理規程」に基づいて、 文書（電磁的記録を含む）により保存する。 また、 保存期間および保存部門は同規程において定める。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「品質保証委員会」および「CSR委員会」等において、 当社の事業活動推進にあたって想定されるリスクについて評価し、 対応方針・ 具体的な対策等を検討して各部門へ指示等を行う。

特に、 品質問題については「品質保証推進本部」が当社グループ全体の品質保証業務を横断的に統括管理し、 迅速・ 正確に問題の解決を図る。

また、「危機管理規程」を制定し、 企業リスクを事前に回避するとともに、 被害発生時にその損害額を最小化するために、 全社リスク統括責任者である管理本部長を中心として、 全社のリスク管理体制構築の活動を推進する。

さらに、 監査室が各部門に対しリスク管理状況の監査、 有効性の評価を行い、 必要に応じ代表取締役を通じて取締役会に報告し、 改善策が講じられる体制を整備する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、 中期経営計画等の全社的な目標を定めることにより、 各部門が事業年度ごとに実施すべき具体的な施策を効率的に策定できる体制を構築する。

また、 経営の組織的・ 効率的推進を目的として業務執行に関する権限と責任を明確に定めた「職務権限規程」に則り、 職務の適切かつ効率的な執行を実現するとともに、 重要事項については取締役会および経営会議等の会議体を経て意思決定を行うことで、 職務の適正性を確保する。

さらに、 執行役員制度を導入することにより経営の意思決定、 監督と職務執行の機能を明確に分離し、 取締役の機能強化ならびに職務の効率性を確保する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、 コンプライアンスを法令、 定款、 社内規程および社会規範等の遵守も含めた「企業倫理の遵守」と定義し、 当社グループの役員および従業員を対象に「ノーリツグループ行動基準」を制定し、 その遵守を図る。

また、 全社コンプライアンス統括責任者として企業倫理担当役員（CCO）を選任し、 コンプライアンス経営を推進するとともに、 総務部コンプライアンスグループが当社グループ全体のコンプライアンス推進・ 統括を担い、 当社グループの役員および従業員に対する教育、 各部門への指示等を行う。

さらに、 法令・ 定款等の遵守状況は、 監査室による内部監査によってモニタリングされ、 監査結果を取締役および監査役に報告する。

その他、 内部通報制度として「ノーリツホットライン」を設置し、 法令違反のみならずコンプライアンスに関する疑義について当社グループの役員および従業員が情報提供・ 相談できる体制を構築する。

また、 財務報告の信頼性を確保するために、 財務に係る業務の仕組みを整備、 構築し、 業務の改善に努める。

当社グループは、 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、 さらに反社会的勢力からの要求を断固拒否し、 これらと係わりのある企業、 団体、 個人とはいかなる取引も行わない。

(6) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社は、 それぞれ企業倫理担当役員（CCO）を選任し、 各社の役員および従業員に対して「ノーリツグループ行動基準」に基づく教育、 指示等を行い、 コンプライアンス経営の推進に努める。

当社総務部コンプライアンスグループおよび監査室は、 当社グループ各社のコンプライアンス推進活動、 監査等について各社の企業倫理担当役員と定期的な意見交換を行い、 当社グループ全体の業務の適正確保に努める。

また、 グループ各社の業務遂行と当社グループ全体の成長を整合させるため、「関係会社管理規程」を制定し、「グループ経営会議」においてグループ各社の共通課題に取り組み、 業務の適正確保に努める。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より、 その職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、 監査役の業務を補佐する期間・ 必要人数を確認し、 適任者を選定して、 監査役会の承認の上で当該使用人を任命する。

監査役職務補助者は、 業務執行にかかる役職を兼務しないこととし、 補助期間内における監査役職務補助者への指示・ 命令・ 評価は監査役会が行う。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

各監査役は、 取締役会への出席はもちろん、 その他の会議への出席権限を有し、 取締役および使用人は、 当社経営に重大な影響をおよぼす可能性のある事項については、 当該会議において監査役に報告する他、 緊急を要する場合は、 その都度監査役に報告する。 監査役は必要に応じ、 いつでも、 取締役または使用人に対して報告を求めることができる。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。また、監査室とは適宜、内部監査の計画・結果等について報告を求め、助言および意見交換を行う。

八．リスク管理体制の整備の状況

社会の複雑化により企業が多様なリスクにさらされる中、当社グループはお客様や社会の信頼に応え、安定した事業活動を行うため、リスク管理に取り組んでおります。

当社では、CSR委員会において、定期的に当社グループで発生しうるリスクの把握、また発生した問題の対策手段を検討し、各部門に対策指示等を行っております。また、「危機管理規程」に定めた企業リスク管理項目に応じ、主管部門が中心となり、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止策を実施し、リスク低減に努めております。さらに、リスク回避のための手法をグループ経営会議、グループ・コンプライアンス連絡会議等を通じ、当社グループ全体へ展開しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査について

当社の内部監査部門としましては、独立した組織として監査室（9名）を設置し、内部監査グループと内部統制グループの構成で体制を整えております。内部監査は、当社代表取締役が承認した年間監査計画に基づき社内および子会社に対し、法令および社内規定への準拠性、違法性、業務活動の有効性・効率性等の確認を実施しております。監査結果およびフォローアップの結果は、当社代表取締役、担当取締役および監査役に報告するとともに、当該部門長および子会社代表取締役へも報告しております。また、定期的に取り締り会へも報告しております。

金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の内部統制評価につきましては、内部統制会議の事務局を監査室内部統制グループに置き、社内および子会社を統括し、整備および運用状況の評価を実施しております。なお、財務報告に係る内部統制評価の結果については、内部統制報告制度に基づき情報を一元管理し経営者に報告しております。

監査役監査について

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む4名で構成する監査役会が、取締役の職務の執行に関して、適法性ならびに妥当性の観点から監査を行っております。監査役は取締役会およびその他の重要会議に出席し、意見の表明と勧告を行うとともに、監査方針に則り各拠点に赴き、業務監査を行っております。

なお、監査役の監査業務を補助するための専任スタッフとして、1名を配置しております。

監査役監査、内部監査、会計監査の相互連携

監査役、監査室、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合や監査への立会を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を強化し、いわゆる三様監査（監査役監査、内部監査、会計監査）の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

監査役永原憲章は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しており、当社社外監査役として長年職務を行っていることから、当社の経営に深い見識を持っております。監査役小川泰彦は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。両名ともに当社および関係会社、大株主、主要な取引先の出身者等ではないことから、一般株主との利益相反の恐れはなく、職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、当社と人的関係、資本的関係、および特別な利害関係はありません。なお、社外監査役は監査室および監査法人と定期的に意見交換の機会を持ち、意思の疎通を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	249	230	-	17	1	11
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	-	-	2
社外監査役	25	25	-	-	-	3

(注) 人数及び金額には平成22年3月30日開催の第60回定時株主総会をもって退任した取締役4名と監査役1名を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

各取締役の報酬額は、株主総会の決議によって決定した上限額の範囲内で、取締役会の決議により、各取締役の地位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき決定しております。また、各監査役の報酬額は、株主総会の決議によって決定した上限額の範囲内で、監査役の協議により、各監査役の地位等を踏まえて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

101銘柄 15,159百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シスメックス(株)	218,900	1,232	取引関係の構築・強化
TOTO(株)	1,977,000	1,164	業務提携会社としての関係強化
積水ハウス(株)	1,260,650	1,034	取引関係の維持・強化
日本電気硝子(株)	875,000	1,025	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	507,000	983	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	1,858,000	828	財務活動の円滑化
東邦瓦斯(株)	1,978,500	803	取引関係の維持・強化
大阪瓦斯(株)	2,465,000	776	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	965,000	688	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	533,039	598	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	1,609,000	579	取引関係の維持・強化
(株)奥村組	1,525,000	471	取引関係の維持・強化
(株)アシックス	441,000	460	取引関係の構築・強化
(株)立花エレテック	618,800	423	取引関係の維持・強化
(株)ミツウロコ	568,700	282	取引関係の維持・強化
バンドー化学(株)	817,000	263	ものづくり研究を通じた関係強化
(株)神戸製鋼所	1,205,500	248	取引関係の維持・強化
グローリー(株)	116,100	232	取引関係の維持・強化
日新製鋼(株)	1,143,000	206	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、近藤康仁氏及び桂木茂氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他11名であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	-	62	5
連結子会社	5	-	5	-
計	69	-	67	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である能率(中国)投資有限公司等は当社の有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、「IFRS(国際財務報告基準)導入に関するアドバイザリー業務」について委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より提示された監査計画の内容や監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には公益財団法人財務基準機構へ加入し会計基準等に関する情報を適時に入手に努めるとともに、会計専門誌の定期購読や監査法人の開催する研修へ参加等しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,061	22,225
受取手形及び売掛金	6 45,600	6 47,172
有価証券	4,607	4,595
たな卸資産	1 9,529	1 9,528
繰延税金資産	1,120	1,406
その他	2,353	2,589
貸倒引当金	273	252
流動資産合計	76,999	87,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 11,176	3 10,288
機械装置及び運搬具（純額）	4,184	4,228
土地	3 9,793	3 9,787
建設仮勘定	387	712
その他（純額）	3,118	3,256
有形固定資産合計	2 28,659	2 28,273
無形固定資産	4 2,302	4 1,830
投資その他の資産		
投資有価証券	5 17,093	5 18,984
長期貸付金	723	686
繰延税金資産	4,252	4,013
その他	7,005	5 3,137
貸倒引当金	464	346
投資その他の資産合計	28,610	26,475
固定資産合計	59,573	56,579
資産合計	136,573	143,845

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 29,781	6 30,752
短期借入金	1,869	2,264
未払法人税等	613	1,867
賞与引当金	865	1,401
役員賞与引当金	4	20
製品保証引当金	462	500
製品事故処理費用引当金	313	170
その他	9,146	9,996
流動負債合計	43,056	46,972
固定負債		
繰延税金負債	167	170
退職給付引当金	7,838	8,274
役員退職慰労引当金	58	37
製品保証引当金	-	779
その他	4 4,002	4 4,191
固定負債合計	12,067	13,453
負債合計	55,123	60,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	43,116	45,609
自己株式	5,065	5,020
株主資本合計	81,175	83,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534	613
為替換算調整勘定	349	920
評価・換算差額等合計	185	307
少数株主持分	88	13
純資産合計	81,449	83,419
負債純資産合計	136,573	143,845

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	169,350	175,067
売上原価	1, 3 119,909	1, 3 121,135
売上総利益	49,441	53,932
販売費及び一般管理費	2, 3 45,071	2, 3 46,787
営業利益	4,369	7,144
営業外収益		
受取利息	100	90
受取配当金	286	296
受取賃貸料	161	162
その他	550	588
営業外収益合計	1,099	1,137
営業外費用		
支払利息	123	77
固定資産賃貸費用	136	158
為替差損	13	493
調査費用	137	-
その他	237	172
営業外費用合計	647	901
経常利益	4,821	7,380
特別利益		
固定資産売却益	-	4 81
投資有価証券売却益	-	3
負ののれん発生益	-	51
株式割当益	-	122
特別利益合計	-	259
特別損失		
固定資産処分損	5 275	5 156
投資有価証券評価損	1,845	601
ゴルフ会員権評価損	6 4	6 15
減損損失	7 943	-
債権放棄損	141	-
製品保証費用	-	8 820
特別損失合計	3,210	1,594
税金等調整前当期純利益	1,610	6,045
法人税、住民税及び事業税	1,163	2,322
法人税等調整額	406	134
法人税等合計	756	2,188
少数株主利益	15	14
当期純利益	838	3,843

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,167	20,167
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,167	20,167
資本剰余金		
前期末残高	22,956	22,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,956	22,956
利益剰余金		
前期末残高	43,617	43,116
当期変動額		
剰余金の配当	1,339	1,339
当期純利益	838	3,843
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	500	2,492
当期末残高	43,116	45,609
自己株式		
前期末残高	5,062	5,065
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	48
当期変動額合計	2	45
当期末残高	5,065	5,020
株主資本合計		
前期末残高	81,679	81,175
当期変動額		
剰余金の配当	1,339	1,339
当期純利益	838	3,843
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	37
当期変動額合計	503	2,537
当期末残高	81,175	83,713

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,264	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,798	79
当期変動額合計	1,798	79
当期末残高	534	613
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	291	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	-
当期変動額合計	291	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	412	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	571
当期変動額合計	62	571
当期末残高	349	920
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,967	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,153	492
当期変動額合計	2,153	492
当期末残高	185	307
少数株主持分		
前期末残高	282	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	75
当期変動額合計	193	75
当期末残高	88	13
純資産合計		
前期末残高	79,993	81,449
当期変動額		
剰余金の配当	1,339	1,339
当期純利益	838	3,843
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,959	567
当期変動額合計	1,456	1,970
当期末残高	81,449	83,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,610	6,045
減価償却費	5,974	5,729
減損損失	943	-
受取利息及び受取配当金	387	386
支払利息	123	77
投資有価証券評価損益（は益）	1,845	601
固定資産処分損益（は益）	275	156
固定資産売却損益（は益）	-	81
売上債権の増減額（は増加）	1,687	2,075
たな卸資産の増減額（は増加）	3,468	330
貸倒引当金の増減額（は減少）	119	134
仕入債務の増減額（は減少）	3,096	1,479
退職給付引当金の増減額（は減少）	195	436
製品事故処理費用引当金の増減額（は減少）	372	142
その他	1,111	1,989
小計	13,261	13,366
利息及び配当金の受取額	393	383
利息の支払額	125	78
法人税等の支払額	1,113	1,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,416	12,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	82
定期預金の払戻による収入	2,000	3,021
有価証券の取得による支出	271	3,367
有価証券の売却及び償還による収入	3,300	2,098
有形固定資産の取得による支出	4,526	4,244
有形固定資産の売却による収入	6	140
貸付けによる支出	135	16
貸付金の回収による収入	134	51
その他	207	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	290	2,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,707	419
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,338	1,339
少数株主への配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	17	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,066	955
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	191
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,644	8,568
現金及び現金同等物の期首残高	10,816	16,461
現金及び現金同等物の期末残高	16,461	25,029

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において㈱H & Nを新規設立し、連結の範囲に含めております。また、エヌアールケイ㈱は清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 ㈱北野ノーリツほか8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において周防金属工業㈱は大成工業㈱を存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 ㈱北野ノーリツほか8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない㈱北野ノーリツほか非連結子会社8社及び㈱有明ほか関連会社13社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない㈱北野ノーリツほか非連結子会社8社及び関連会社の第一電子産業㈱は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
たな卸資産	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）または最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）または最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ313百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）または最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）または最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>リース資産</p>	<p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、主な耐用年数を8～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より8～11年に変更しました。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ185百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～11年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～11年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	5年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～11年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	5年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～11年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
役員賞与引当金	一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
製品保証引当金	当社及び一部の連結子会社は、製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。	製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。 また、個別に見積もり可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。 (追加情報) 製品保証引当金については、従来、販売後の保証期間内に発生が予想されるアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。当連結会計年度に、当社が過去に製造した一部の温水機器等の特定の部品について保証期間を延長したことにより、相当のアフターサービス費用の発生が予想されることとなり、将来発生が予想される費用について、必要と認められた費用見積額を計上しております。これに伴い、固定負債に製品保証引当金754百万円を計上しております。
製品事故処理費用引当金	特定の給湯器及びガスコンロ等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認められた費用見積額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
役員退職慰労引当金	一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)						
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="483 360 903 465"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ</td> <td>原材料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約を、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	商品スワップ	原材料購入代金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務							
商品スワップ	原材料購入代金							
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。 ただし、金額の重要性が乏しい場合には、発生した年度の損益として処理しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	
(無償部品原価処理の変更) 従来、売上原価で処理しておりましたアフターサービスにかかわる無償部品原価について、より適正な期間損益計算を実施するために当連結会計年度より販売費及び一般管理費で処理しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は495百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「調査費用」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含まれる「調査費用」は7百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. たな卸資産	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 6,637百万円 仕掛品 589 原材料及び貯蔵品 2,302	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 6,352百万円 仕掛品 342 原材料及び貯蔵品 2,833
2. 有形固定資産の減価償却累計額	72,074百万円	74,457百万円
3. 担保提供資産	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 2,002百万円 (2,002百万円) 土地 605 (605) 合計 2,608 (2,608) 担保付債務 なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。 上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 877百万円 (877百万円) 土地 455 (455) 合計 1,332 (1,332) 担保付債務 なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。 上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。
4. のれん及び負ののれん	固定負債の「その他」には、のれん28百万円と負ののれん261百万円の相殺後の金額232百万円が含まれております。	固定負債の「その他」には、のれん14百万円と負ののれん166百万円の相殺後の金額151百万円が含まれております。
5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	投資有価証券(株式) 358百万円	投資有価証券(株式) 332百万円 その他(出資金) 43
6. 期末日満期手形の会計処理	満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。 受取手形 1,235百万円 支払手形 366	満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。 受取手形 1,132百万円 支払手形 419
7. 偶発債務	次の会社等に対して保証を行っております。 株ヤザキシンメイ銀行借入債務 50百万円 ノーリツ共済会銀行借入債務 279 株九州ノーリツ銀行借入債務 171 合計 500	次の会社等に対して保証を行っております。 株ヤザキシンメイ銀行借入債務 50百万円 ノーリツ共済会銀行借入債務 271 株九州ノーリツ銀行借入債務 144 合計 465

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																								
1. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額	期末たな卸高は収益性の低下による簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 287百万円	期末たな卸高は収益性の低下による簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 87百万円																																								
2. 販売費及び一般管理費	<p>主な費用の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>4,566百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>459</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>14,190</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>2,938</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>524</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,959</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,820</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>155</td></tr> </table>	荷造運搬費	4,566百万円	製品保証引当金繰入額	459	従業員給与手当	14,190	従業員賞与	2,938	賞与引当金繰入額	524	退職給付費用	1,959	役員賞与引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	11	賃借料	3,820	貸倒引当金繰入額	155	<p>主な費用の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>4,667百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>515</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>14,006</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,121</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>827</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,943</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,607</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>42</td></tr> </table>	荷造運搬費	4,667百万円	製品保証引当金繰入額	515	従業員給与手当	14,006	従業員賞与	3,121	賞与引当金繰入額	827	退職給付費用	1,943	役員賞与引当金繰入額	20	役員退職慰労引当金繰入額	11	賃借料	3,607	貸倒引当金繰入額	42
荷造運搬費	4,566百万円																																									
製品保証引当金繰入額	459																																									
従業員給与手当	14,190																																									
従業員賞与	2,938																																									
賞与引当金繰入額	524																																									
退職給付費用	1,959																																									
役員賞与引当金繰入額	4																																									
役員退職慰労引当金繰入額	11																																									
賃借料	3,820																																									
貸倒引当金繰入額	155																																									
荷造運搬費	4,667百万円																																									
製品保証引当金繰入額	515																																									
従業員給与手当	14,006																																									
従業員賞与	3,121																																									
賞与引当金繰入額	827																																									
退職給付費用	1,943																																									
役員賞与引当金繰入額	20																																									
役員退職慰労引当金繰入額	11																																									
賃借料	3,607																																									
貸倒引当金繰入額	42																																									
3. 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,178百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,900百万円であります。																																								
4. 固定資産売却益		<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却益)</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>80</td></tr> <tr><td>合計</td><td>81</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	80	合計	81																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
車両運搬具	0																																									
工具、器具及び備品	0																																									
土地	80																																									
合計	81																																									
5. 固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>34</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>59</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>122</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>45</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>合計</td><td>275</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	2	建物及び構築物	34	機械装置及び運搬具	59	工具、器具及び備品	122	無形固定資産	45	その他	10	合計	275	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>31</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>42</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>59</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>合計</td><td>156</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	0	建物及び構築物	31	機械装置及び運搬具	42	工具、器具及び備品	59	無形固定資産	14	その他	7	合計	156		
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
工具、器具及び備品	0																																									
土地	2																																									
建物及び構築物	34																																									
機械装置及び運搬具	59																																									
工具、器具及び備品	122																																									
無形固定資産	45																																									
その他	10																																									
合計	275																																									
建物及び構築物	0百万円																																									
機械装置及び運搬具	0																																									
工具、器具及び備品	0																																									
土地	0																																									
建物及び構築物	31																																									
機械装置及び運搬具	42																																									
工具、器具及び備品	59																																									
無形固定資産	14																																									
その他	7																																									
合計	156																																									
6. ゴルフ会員権評価損	貸倒引当金繰入額1百万円を含んでおります。	貸倒引当金繰入額6百万円を含んでおります。																																								

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																										
7. 減損損失	<p>(1) 減損損失の概要 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="467 327 919 707"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住設システム機器生産設備</td> <td>土地、機械装置、工具、器具及び備品ほか</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>住設システム機器生産設備</td> <td>土地、機械装置、工具、器具及び備品ほか</td> <td>群馬県前橋市</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>大分県由布市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯 住設システム機器生産設備は、需要の落ち込みと競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、また遊休不動産は市場価格が下落したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額943百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 主な資産のグルーピング方法 当社グループは、事業用資産については製品及び市場の類似性を考慮して区分し、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="467 1267 895 1375"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>246</td> </tr> </table> <p>(工具、器具及び備品、ソフトウェア等)</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループは、当該資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	住設システム機器生産設備	土地、機械装置、工具、器具及び備品ほか	茨城県土浦市	829	住設システム機器生産設備	土地、機械装置、工具、器具及び備品ほか	群馬県前橋市	112	遊休不動産	土地	大分県由布市	2	合計			943	機械装置及び運搬具	87百万円	土地	610	その他の固定資産	246	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																									
住設システム機器生産設備	土地、機械装置、工具、器具及び備品ほか	茨城県土浦市	829																									
住設システム機器生産設備	土地、機械装置、工具、器具及び備品ほか	群馬県前橋市	112																									
遊休不動産	土地	大分県由布市	2																									
合計			943																									
機械装置及び運搬具	87百万円																											
土地	610																											
その他の固定資産	246																											

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
8. 製品保証費用		当社が過去に製造した一部の温水機器等の特定の部品について保証期間を延長したことにより、必要と認めたとアフターサービス費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,797	-	-	50,797
合計	50,797	-	-	50,797
自己株式				
普通株式	2,958	2	0	2,960
合計	2,958	2	0	2,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月3日 取締役会	普通株式	669	14	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,797	-	-	50,797
合計	50,797	-	-	50,797
自己株式				
普通株式	2,960	2	28	2,934
合計	2,960	2	28	2,934

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少28千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及び株アールビーとの株式交換による自己株式の交付による減少28千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	669	14	平成22年6月30日	平成22年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	670	利益剰余金	14	平成22年12月31日	平成23年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）
現金及び預金勘定 14,061百万円	現金及び預金勘定 22,225百万円
有価証券勘定 4,607	有価証券勘定 4,595
計 18,669	計 26,821
預入期間が3か月を超える定期預金 102	預入期間が3か月を超える定期預金 695
株式及び償還期間が3か月を超える債券等 2,105	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 1,095
現金及び現金同等物 16,461	現金及び現金同等物 25,029

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、パソコン等の情報機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>198</td> <td>168</td> <td>-</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>347</td> <td>237</td> <td>41</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49</td> <td>28</td> <td>-</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596</td> <td>434</td> <td>41</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 78百万円 1年超 69 合計 147 リース資産減損勘定 27百万円 期末残高 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 116百万円 リース資産減損勘定の取崩額 14 減価償却費相当額 102</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	198	168	-	30	工具、器具及び備品	347	237	41	68	無形固定資産	49	28	-	20	合計	596	434	41	120	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129</td> <td>118</td> <td>-</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>273</td> <td>204</td> <td>41</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49</td> <td>36</td> <td>-</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452</td> <td>359</td> <td>41</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 40百万円 1年超 25 合計 65 リース資産減損勘定 13百万円 期末残高 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 76百万円 リース資産減損勘定の取崩額 13 減価償却費相当額 62</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	129	118	-	11	工具、器具及び備品	273	204	41	26	無形固定資産	49	36	-	13	合計	452	359	41	51
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	198	168	-	30																																															
工具、器具及び備品	347	237	41	68																																															
無形固定資産	49	28	-	20																																															
合計	596	434	41	120																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	129	118	-	11																																															
工具、器具及び備品	273	204	41	26																																															
無形固定資産	49	36	-	13																																															
合計	452	359	41	51																																															

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
2. オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 4百万円	1年以内 3百万円
1年超 3	1年超 2
合計 8	合計 6

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については預金や安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブに関しても後述するリスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売管理規程等に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、外貨建ての営業債権については必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。また、当社グループ会社間での資金融通のためにCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を導入しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権等に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引や原材料の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティスワップ取引であります。デリバティブ取引の執行及び管理は、取引内容や担当組織及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い金融機関に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月期における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,225	22,225	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,172	47,172	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	22,825	22,770	54
満期保有目的の債券	4,159	4,104	54
その他有価証券	18,666	18,666	-
資産計	92,224	92,169	54
(1) 支払手形及び買掛金	30,752	30,752	-
(2) 短期借入金	2,264	2,264	-
負債計	33,016	33,016	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきまして、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引先金融機関から提示された価格によっております。また、コマーシャルペーパーは短期間で償還されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	332
非上場株式	419
出資証券	1

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,225	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,172	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,000	-	-	-
(2) 社債	-	3,200	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	3,499	-	-	-
合計	73,897	3,200	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,999	3,022	22
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,999	3,022	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,999	3,022	22

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,729	7,062	2,333
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	77	106	29	
	小計	4,806	7,168	2,362
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,151	8,268	1,883
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	10,151	8,268	1,883
合計		14,958	15,436	478

注1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において1,845百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	401
追加型公社債投資信託の受益証券	2
投資事業有限責任組合への出資	3
コマーシャル・ペーパー	2,499

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	2,000	1,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
合計	2,000	1,000	-	-

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	999	1,006	6
	(2) 社債	697	713	16
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,697	1,719	22
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,462	2,384	77
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,462	2,384	77
合計		4,159	4,104	54

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,996	5,658	2,338
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	96	77	18
	小計	8,092	5,735	2,357
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,073	8,755	1,681
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,073	8,755	1,681
	合計	15,166	14,491	675

注1. コマーシャルペーパー(3,499百万円)は預金と同等の性格を有することから取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 非上場株式、関係会社株式及び出資証券(連結貸借対照表計上額753百万円)は、市場時価がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	98	3	0
合計	98	3	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について601百万円(その他有価証券の株式601百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引、商品関連では商品スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針

デリバティブ取引は将来の為替の変動および原材料の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で利用しております。
商品スワップ取引は原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品スワップ取引は商品の市場リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	56	-	(注)
	合計		56	-	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、主として税制適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を併用して運用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
退職給付債務(注1)(百万円)	27,010	27,794
年金資産(百万円)	15,392	16,451
未積立退職給付債務(+)(百万円)	11,618	11,343
未認識数理計算上の差異(百万円)	4,042	3,259
未認識過去勤務債務(百万円)	14	9
合計(+ +)(百万円)	7,590	8,093
前払年金費用(百万円)	247	181
退職給付引当金(-)(百万円)	7,838	8,274

注1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
勤務費用(注1)(百万円)	1,348	1,290
利息費用(百万円)	548	559
期待運用収益(百万円)	14	13
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	872	811
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	4
その他(注2)(百万円)	275	278
退職給付費用(+ + + + +) (百万円)	3,030	2,921

注1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

注2. 「その他」は、確定拠出年金への掛け金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(注1)(%)	2.0~2.3	2.0~2.3
期待運用収益率(注2)(%)	0.0~2.3	0.0~2.0
過去勤務債務の処理年数(年)	3	3
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

注1. 一部の連結子会社において、前々連結会計年度では割引率を2.3%としておりましたが、前連結会計年度より2.0%に変更しております。

注2. 一部の連結子会社において、前連結会計年度では期待運用収益率を2.3%としておりましたが、当連結会計年度より2.0%に変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>製品事故処理費用引当金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,072</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,183</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,960</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,587</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,372</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,203</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,252</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> </table>	未払事業税	82	賞与引当金	352	貸倒引当金	279	製品事故処理費用引当金	127	退職給付引当金	3,072	役員退職慰労引当金	23	長期未払金	12	有価証券評価損	1,183	減損損失	510	繰越欠損金	619	その他有価証券評価差額金	159	その他	536	繰延税金資産小計	6,960	評価性引当額	1,587	繰延税金資産合計	5,372	その他有価証券評価差額金	69	土地等	98	繰延税金負債合計	168	繰延税金資産の純額	5,203		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	1,120	流動負債 - その他	1	固定資産 - 繰延税金資産	4,252	固定負債 - 繰延税金負債	167	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>製品事故処理費用引当金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,289</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,100</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,678</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,422</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,230</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,406</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,013</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> </table>	未払事業税	202	賞与引当金	579	貸倒引当金	155	製品保証引当金	514	製品事故処理費用引当金	69	退職給付引当金	3,289	役員退職慰労引当金	15	長期未払金	12	有価証券評価損	1,351	減損損失	376	その他有価証券評価差額金	125	その他	408	繰延税金資産小計	7,100	評価性引当額	1,678	繰延税金資産合計	5,422	その他有価証券評価差額金	47	土地等	145	繰延税金負債合計	192	繰延税金資産の純額	5,230		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	1,406	流動負債 - その他	19	固定資産 - 繰延税金資産	4,013	固定負債 - 繰延税金負債	170
未払事業税	82																																																																																																
賞与引当金	352																																																																																																
貸倒引当金	279																																																																																																
製品事故処理費用引当金	127																																																																																																
退職給付引当金	3,072																																																																																																
役員退職慰労引当金	23																																																																																																
長期未払金	12																																																																																																
有価証券評価損	1,183																																																																																																
減損損失	510																																																																																																
繰越欠損金	619																																																																																																
その他有価証券評価差額金	159																																																																																																
その他	536																																																																																																
繰延税金資産小計	6,960																																																																																																
評価性引当額	1,587																																																																																																
繰延税金資産合計	5,372																																																																																																
その他有価証券評価差額金	69																																																																																																
土地等	98																																																																																																
繰延税金負債合計	168																																																																																																
繰延税金資産の純額	5,203																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,120																																																																																																
流動負債 - その他	1																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	4,252																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	167																																																																																																
未払事業税	202																																																																																																
賞与引当金	579																																																																																																
貸倒引当金	155																																																																																																
製品保証引当金	514																																																																																																
製品事故処理費用引当金	69																																																																																																
退職給付引当金	3,289																																																																																																
役員退職慰労引当金	15																																																																																																
長期未払金	12																																																																																																
有価証券評価損	1,351																																																																																																
減損損失	376																																																																																																
その他有価証券評価差額金	125																																																																																																
その他	408																																																																																																
繰延税金資産小計	7,100																																																																																																
評価性引当額	1,678																																																																																																
繰延税金資産合計	5,422																																																																																																
その他有価証券評価差額金	47																																																																																																
土地等	145																																																																																																
繰延税金負債合計	192																																																																																																
繰延税金資産の純額	5,230																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,406																																																																																																
流動負債 - その他	19																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	4,013																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	170																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">24.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.0</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	住民税均等割	13.0	未実現利益税効果未認識額	7.0	税務上の繰越欠損金の利用	24.5	評価性引当額の増減額	7.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.2</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	3.4	海外子会社税率差異	4.4	負ののれん償却	2.4	試験研究費税額控除	4.3	特定外国子会社留保金課税	1.2	評価性引当額の増減額	1.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0																																																																																																
住民税均等割	13.0																																																																																																
未実現利益税効果未認識額	7.0																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	24.5																																																																																																
評価性引当額の増減額	7.9																																																																																																
その他	0.0																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																
住民税均等割	3.4																																																																																																
海外子会社税率差異	4.4																																																																																																
負ののれん償却	2.4																																																																																																
試験研究費税額控除	4.3																																																																																																
特定外国子会社留保金課税	1.2																																																																																																
評価性引当額の増減額	1.3																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

大成工業(株)による周防金属工業(株)の吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 : 大成工業(株)

被結合企業 : 周防金属工業(株)

結合当事企業の内容 : 温水機器等の部品類の製造

- (2) 企業結合の法的形式 : 大成工業(株)を存続会社とする吸収合併方式

- (3) 結合後企業の名称 : 大成工業(株)

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的 : 両社は当社の完全子会社であり共に給湯器用熱交換器等を製造しております。そこで、間接コストの削減と経営資源の効率的な活用を図るために大成工業(株)を存続会社として吸収合併いたしました。

吸収合併の日 : 平成22年1月1日

合併比率及び合併交付金 : 当社の完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の額の変動もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社による(株)アールビーの完全子会社化

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 : (株)ノーリツ 温水空調機器の製造・販売、住設システム機器、厨房機器の販売等

被結合企業 : (株)アールビー システムバスの製造、温水空調機器の製造

- (2) 企業結合日 平成22年12月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、(株)アールビー(連結子会社)を株式完全子会社とする株式交換

- (4) 結合後企業の名称

変更なし

- (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社が実施した株式交換による(株)アールビーの完全子会社化は、両社の一体性を高め経営資源を有効に活用することにより、グループ全体の事業効率を高めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	(株)ノーリツの普通株式	37百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1
取得原価		38

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

株式の種類	(株)ノーリツの普通株式	(株)アールビーの普通株式
株式交換比率	1	5

(株)アールビーの株式1株に対して、当社の株式5株を割り当て交付いたしました。

(3) 株式交換比率の算定方法

本株式交換に係る割当ての内容につきましては、独立の第三者機関である、みらいコンサルティング(株) (以下、「みらいコンサルティング」といいます。)を当社が選定し、株式交換比率の分析を依頼いたしました。みらいコンサルティングは、当社の株式については市場株価法及びCME (Capitalized Maintainable Earnings) 法、アールビーの株式については修正純資産法及び株価倍率法を採用し、各々の手法の組み合わせによる株式交換比率の分析を実施しました。両社は、みらいコンサルティングから提出を受けた分析結果を参考に、両社の財務状況、市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し協議の上、株式交換比率を算定しました。

(4) 交付した株式数 28,240株

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因、処理方法

- ・発生した負ののれんの金額 51百万円
- ・発生原因、処理方法

追加取得した(株)アールビーの普通株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生し、負ののれん発生益として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	温水・空調 機器 (百万円)	住設システ ム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	118,308	17,871	25,049	8,120	169,350	-	169,350
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	422	-	-	63	486	(486)	-
計	118,731	17,871	25,049	8,184	169,837	(486)	169,350
営業費用	114,981	19,259	24,090	7,136	165,467	(486)	164,981
営業利益(損失)	3,750	1,387	958	1,048	4,369	-	4,369
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	67,119	8,098	12,006	2,780	90,004	46,568	136,573
減価償却費	3,326	297	901	132	4,658	1,315	5,974
減損損失	-	943	-	-	943	-	943
資本的支出	3,031	483	606	8	4,129	425	4,555

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器(ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器) 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オーブンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた資産の金額は46,568百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)管理部門および連結子会社(株)ノーリツキャピタルにおける余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)等であります。

4. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(1)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「温水・空調機器」の営業利益が240百万円減少、「住設システム機器」の営業損失が21百万円増加、「厨房機器」の営業利益が49百万円減少、「その他事業」の営業利益が1百万円減少しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「温水・空調機器」の営業利益が145百万円減少、「住設システム機器」の営業損失が3百万円増加、「厨房機器」の営業利益が36百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	温水・空調 機器 (百万円)	住設システ ム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,239	18,436	25,277	9,113	175,067	-	175,067
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	443	24	347	64	878	(878)	-
計	122,683	18,460	25,624	9,178	175,946	(878)	175,067
営業費用	117,130	18,667	24,889	8,115	168,802	(878)	167,923
営業利益(損失)	5,553	207	735	1,062	7,144	-	7,144
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	67,183	8,566	12,932	2,849	91,531	52,313	143,845
減価償却費	3,377	156	860	136	4,531	1,198	5,729
資本的支出	3,314	122	1,329	12	4,778	323	5,102

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器(ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器) 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オーブンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた資産の金額は52,313百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）管理部門および連結子会社(株)ノーリツキャピタルにおける余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	155,609	13,741	169,350	-	169,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,009	4,461	8,471	(8,471)	-
計	159,619	18,202	177,822	(8,471)	169,350
営業費用	155,735	17,716	173,452	(8,471)	164,981
営業利益	3,883	485	4,369	-	4,369
資産	123,231	13,342	136,573	-	136,573

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「アジア」「北米」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域 アジア...中国
北米.....米国

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(1)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、日本の営業利益が313百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施いたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、日本の営業利益が185百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,874	14,193	175,067	-	175,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,333	6,347	10,680	(10,680)	-
計	165,207	20,540	185,748	(10,680)	175,067
営業費用	158,760	19,843	178,604	(10,680)	167,923
営業利益	6,447	697	7,144	-	7,144
資産	131,855	11,990	143,845	-	143,845

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「アジア」「北米」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域 アジア...中国
北米.....米国

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	1,700円79銭	1,742円60銭
1株当たり当期純利益	17円54銭	80円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	- 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	838	3,843
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	838	3,843
期中平均株式数(株)	47,838,235	47,836,976

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

退職金規程の変更について

当社は、平成23年2月15日に退職金規程の改訂を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が623百万円減少いたします。この退職給付債務の減少は過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計方針に従い、3年にわたり定額法で費用処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,869	2,264	0.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	28	36	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	95	91	-	平成24年～平成27年
その他有利子負債 預り営業保証金	2,787	2,881	1.00	-
合計	4,781	5,273	-	-

注1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

注2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

注3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	36	36	16	2

注4. その他の有利子負債の得意先からの預り営業保証金については返済期限の定めはありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	44,401	39,360	40,244	51,060
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	2,737	707	286	2,314
四半期純利益(百万円)	1,639	410	105	1,687
1株当たり四半期純利益 (円)	34.28	8.58	2.21	35.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,421	11,986
受取手形	4, 6 13,612	4, 6 13,869
売掛金	4 23,189	4 23,692
有価証券	2,105	1,095
商品及び製品	2,388	2,477
仕掛品	12	12
原材料及び貯蔵品	480	510
関係会社預け金	2,626	2,568
前渡金	92	89
未収入金	691	682
短期貸付金	4 1,673	4 1,481
繰延税金資産	950	1,003
その他	227	327
貸倒引当金	174	131
流動資産合計	52,299	59,668
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 7,645	2 7,142
構築物（純額）	255	215
機械及び装置（純額）	1,220	1,224
車両運搬具（純額）	46	43
工具、器具及び備品（純額）	1,859	1,670
土地	2 8,070	2 8,064
建設仮勘定	222	317
有形固定資産合計	1 19,321	1 18,677
無形固定資産		
借地権	9	9
ソフトウェア	1,734	1,354
電話加入権	74	59
その他	104	88
無形固定資産合計	1,922	1,511
投資その他の資産		
投資有価証券	16,351	18,320
関係会社株式	8,333	8,343
関係会社出資金	6,026	6,026
長期貸付金	1,261	1,090
固定化営業債権	3 145	3 136
長期前払費用	404	326

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
敷金及び保証金	1,582	1,511
繰延税金資産	3,393	3,095
長期預金	3,500	-
その他	391	255
貸倒引当金	337	219
投資損失引当金	882	882
投資その他の資産合計	40,171	38,006
固定資産合計	61,414	58,195
資産合計	113,714	117,863
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 3,352	4 2,916
買掛金	4 20,385	4 21,513
短期借入金	1,500	2,000
未払金	4 4,453	4 4,265
未払費用	1,052	1,124
未払法人税等	27	763
未払消費税等	382	374
預り金	567	507
賞与引当金	548	1,029
役員賞与引当金	-	20
製品保証引当金	427	460
製品事故処理費用引当金	297	170
設備関係支払手形	250	229
その他	152	198
流動負債合計	33,399	35,574
固定負債		
退職給付引当金	5,764	6,123
投資損失引当金	181	181
預り営業保証金	2,678	2,758
長期預り敷金	71	69
製品保証引当金	-	779
その他	749	949
固定負債合計	9,445	10,861
負債合計	42,844	46,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資本剰余金		
資本準備金	22,956	22,956
資本剰余金合計	22,956	22,956
利益剰余金		
利益準備金	1,294	1,294
その他利益剰余金		
技術研究積立金	250	250
配当準備積立金	160	160
設備投資積立金	500	500
退職給与積立金	130	130
土地圧縮積立金	21	21
価格変動積立金	54	54
別途積立金	25,609	25,609
繰越利益剰余金	4,309	4,711
利益剰余金合計	32,328	32,730
自己株式	5,065	5,020
株主資本合計	70,387	70,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	481	591
評価・換算差額等合計	481	591
純資産合計	70,869	71,427
負債純資産合計	113,714	117,863

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	108,696	112,848
商品売上高	14,806	15,630
売上高合計	123,503	128,478
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,186	2,309
当期製品製造原価	5, 6 53,340	5, 6 54,763
当期製品仕入高	26,907	28,313
合計	84,435	85,386
製品期末たな卸高	2,309	2,403
製品他勘定振替高	2 300	2 301
製品売上原価	81,824	82,681
商品売上原価		
商品期首たな卸高	85	78
当期商品仕入高	9,025	10,373
合計	9,111	10,452
商品期末たな卸高	78	82
商品他勘定振替高	3 87	3 90
商品売上原価	8,944	10,279
売上原価合計	1 90,769	1 92,961
売上総利益	32,733	35,517
販売費及び一般管理費	4, 5 31,577	4, 5 32,386
営業利益	1,155	3,131
営業外収益		
受取利息	75	36
有価証券利息	39	55
受取配当金	6 669	6 946
受取賃貸料	6 398	6 370
雑収入	211	305
営業外収益合計	1,394	1,714
営業外費用		
支払利息	47	47
固定資産賃貸費用	325	303
為替差損	39	435
調査費用	137	-
雑支出	57	28
営業外費用合計	607	815
経常利益	1,942	4,030

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	7 81
投資有価証券売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	303	-
関係会社清算益	143	-
株式割当益	-	116
特別利益合計	446	201
特別損失		
固定資産処分損	8 207	8 100
投資有価証券評価損	1,845	601
関係会社株式評価損	302	-
ゴルフ会員権評価損	9 3	9 15
減損損失	10 836	-
投資損失引当金繰入額	181	-
債権放棄損	141	-
製品保証費用	-	11 820
特別損失合計	3,518	1,538
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,128	2,693
法人税、住民税及び事業税	105	829
法人税等調整額	274	110
法人税等合計	168	939
当期純利益又は当期純損失 ()	960	1,753

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注1	41,268	77.3	41,643	76.0
労務費		6,541	12.3	7,104	13.0
経費		5,543	10.4	6,028	11.0
(減価償却費)		(2,406)	(4.5)	(2,392)	(4.4)
(消耗工具器具備品費)		(258)	(0.5)	(255)	(0.5)
(その他)		(2,878)	(5.4)	(3,379)	(6.1)
当期総製造費用		53,353	100.0	54,776	100.0
期首仕掛品たな卸高		9		12	
合計		53,363		54,789	
他勘定振替高		9		12	
期末仕掛品たな卸高	12		12		
当期製品製造原価	53,340		54,763		

製造原価明細書に関する注記

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
注1. 他勘定振替高	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 9百万円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 12百万円
2. 原価計算の方法	組別総合原価計算による実際原価で計算しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,167	20,167
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,167	20,167
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,956	22,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,956	22,956
資本剰余金合計		
前期末残高	22,956	22,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,956	22,956
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,294	1,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,294	1,294
その他利益剰余金		
前期末残高	33,333	31,034
当期変動額		
剰余金の配当	1,339	1,339
当期純利益又は当期純損失()	960	1,753
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	2,299	402
当期末残高	31,034	31,436
利益剰余金合計		
前期末残高	34,627	32,328
当期変動額		
剰余金の配当	1,339	1,339
当期純利益又は当期純損失()	960	1,753
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	2,299	402
当期末残高	32,328	32,730
自己株式		
前期末残高	5,062	5,065
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	48
当期変動額合計	2	45
当期末残高	5,065	5,020

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	72,689	70,387
当期変動額		
剰余金の配当	1,339	1,339
当期純利益又は当期純損失()	960	1,753
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	37
当期変動額合計	2,302	448
当期末残高	70,387	70,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,313	481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,794	110
当期変動額合計	1,794	110
当期末残高	481	591
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	291	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291	-
当期変動額合計	291	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,604	481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,086	110
当期変動額合計	2,086	110
当期末残高	481	591
純資産合計		
前期末残高	71,085	70,869
当期変動額		
剰余金の配当	1,339	1,339
当期純利益又は当期純損失()	960	1,753
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,086	110
当期変動額合計	216	558
当期末残高	70,869	71,427

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	技術研究 積立金	配当準備 積立金	設備投資 積立金	退職給与 積立金	土地圧縮 積立金	価格変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	391	33,333
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(百万円)								1,339	1,339
当期純損失(百万円)								960	960
別途積立金の取崩(百万円)							7,000	7,000	-
自己株式の処分(百万円)								0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	7,000	4,700	2,299
平成21年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	25,609	4,309	31,034

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	技術研究 積立金	配当準備 積立金	設備投資 積立金	退職給与 積立金	土地圧縮 積立金	価格変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成21年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	25,609	4,309	31,034
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(百万円)								1,339	1,339
当期純利益(百万円)								1,753	1,753
自己株式の処分(百万円)								11	11
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	402	402
平成22年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	25,609	4,711	31,436

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 商品、貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ137百万円減少し、税引前当期純損失は137百万円増加しております。	製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 商品、貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 432 871 533"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社の機械及び装置については、従来、主な耐用年数を11～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より10年に変更しました。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ71百万円減少し、税引前当期純損失は71百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	5年～50年	機械及び装置	4年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="991 432 1355 533"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	5年～50年	機械及び装置	4年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	5年～50年													
機械及び装置	4年～10年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物	5年～50年													
機械及び装置	4年～10年													
工具、器具及び備品	2年～20年													

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額については固定負債に掲記しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。</p> <p>(5) 製品事故処理費用引当金 特定の給湯器等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認められた費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。 また、個別に見積もり可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。 (追加情報) 製品保証引当金については、従来、販売後の保証期間内に発生が予想されるアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。当事業年度に、当社が過去に製造した一部の温水機器等の特定の部品について保証期間を延長したことにより、相当のアフターサービス費用の発生が予想されることとなり、将来発生が予想される費用について、必要と認められた費用見積額を計上しております。これに伴い、固定負債に製品保証引当金754百万円を計上しております。</p> <p>(6) 製品事故処理費用引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)						
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>						
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="486 1086 901 1187"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ</td> <td>原材料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約を、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	商品スワップ	原材料購入代金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務							
商品スワップ	原材料購入代金							
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左						

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(無償部品原価処理の変更) 従来、売上原価で処理しておりましたアフターサービスにかかわる無償部品原価について、より適正な期間損益計算を実施するために当事業年度より販売費及び一般管理費で処理しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は495百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度31百万円)については、金額が少額であるため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「調査費用」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。 なお、当事業年度において営業外費用の「雑支出」に含まれる「調査費用」は7百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																										
1.有形固定資産の減価償却累計額	47,186百万円	48,998百万円																										
2.担保提供資産	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。 なお、当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,002</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,608</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,002	土地	605	合計	2,608	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。 なお、当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,332</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	877	土地	455	合計	1,332										
資産の種類	金額(百万円)																											
建物	2,002																											
土地	605																											
合計	2,608																											
資産の種類	金額(百万円)																											
建物	877																											
土地	455																											
合計	1,332																											
3.固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	同左																										
4.関係会社に対する主な資産及び負債	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。(区分掲記されたものを除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,657</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,668</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,272</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,324</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	396百万円	売掛金	6,657	短期貸付金	1,668	支払手形	193	買掛金	12,272	未払金	1,324	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。(区分掲記されたものを除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,392</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,477</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>13,347</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,108</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	599百万円	売掛金	6,392	短期貸付金	1,477	支払手形	253	買掛金	13,347	未払金	1,108		
受取手形	396百万円																											
売掛金	6,657																											
短期貸付金	1,668																											
支払手形	193																											
買掛金	12,272																											
未払金	1,324																											
受取手形	599百万円																											
売掛金	6,392																											
短期貸付金	1,477																											
支払手形	253																											
買掛金	13,347																											
未払金	1,108																											
5.偶発債務	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>㈱九州ノーリツ銀行借入債務</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>能率(中国)投資有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>能率香港集团有限公司銀行借入債務</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌティーエス仕入債務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>890</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	50百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	279	㈱九州ノーリツ銀行借入債務	171	能率(中国)投資有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)	270	能率香港集团有限公司銀行借入債務	100	㈱エヌティーエス仕入債務	20	合計	890	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>㈱九州ノーリツ銀行借入債務</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>能率香港集团有限公司銀行借入債務</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	50百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	271	㈱九州ノーリツ銀行借入債務	144	能率香港集团有限公司銀行借入債務	50	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)	203	合計	719
㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	50百万円																											
ノーリツ共済会銀行借入債務	279																											
㈱九州ノーリツ銀行借入債務	171																											
能率(中国)投資有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)	270																											
能率香港集团有限公司銀行借入債務	100																											
㈱エヌティーエス仕入債務	20																											
合計	890																											
㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	50百万円																											
ノーリツ共済会銀行借入債務	271																											
㈱九州ノーリツ銀行借入債務	144																											
能率香港集团有限公司銀行借入債務	50																											
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)	203																											
合計	719																											
6.期末日満期手形の会計処理	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,031百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,031百万円	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>958百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	958百万円																						
受取手形	1,031百万円																											
受取手形	958百万円																											

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額	期末たな卸高は収益性の低下による簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 110百万円	期末たな卸高は収益性の低下による簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (は戻入益) 2百万円
2. 製品他勘定振替高	製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 249百万円 製造経費振替高 47 有形固定資産振替高 3 合計 300	製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 247百万円 製造経費振替高 41 有形固定資産振替高 11 合計 301
3. 商品他勘定振替高	商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 85百万円 製造経費振替高 2 合計 87	商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 33百万円 製造経費振替高 0 有形固定資産振替高 55 合計 90
4. 販売費及び一般管理費の主要な内訳	イ. 主要な費用の内訳 荷造運搬費 3,669百万円 広告宣伝費 1,237 製品保証引当金繰入額 427 アフターサービス委託費 2,216 従業員給与手当 8,189 従業員賞与 2,031 賞与引当金繰入額 396 退職給付費用 1,740 福利厚生費 1,611 減価償却費 932 貸倒引当金繰入額 29 賃借料 2,631 技術研究費 449 (内賞与引当金繰入額) (6) (内退職給付費用) (28) (内減価償却費) (36) ロ. 販売費、一般管理費のおおよその割合 販売費 70.1% 一般管理費 29.9%	イ. 主要な費用の内訳 荷造運搬費 3,730百万円 広告宣伝費 1,384 製品保証引当金繰入額 479 アフターサービス委託費 1,520 従業員給与手当 8,647 従業員賞与 2,269 賞与引当金繰入額 698 退職給付費用 1,742 福利厚生費 1,769 減価償却費 844 賃借料 2,557 技術研究費 612 (内賞与引当金繰入額) (10) (内退職給付費用) (40) (内減価償却費) (30) ロ. 販売費、一般管理費のおおよその割合 販売費 69.0% 一般管理費 31.0%

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																								
5. 研究開発費	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>3,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,376</td> </tr> </table>	一般管理費	449百万円	当期製造費用	3,927	合計	4,376	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>4,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,065</td> </tr> </table>	一般管理費	612百万円	当期製造費用	4,452	合計	5,065																												
一般管理費	449百万円																																									
当期製造費用	3,927																																									
合計	4,376																																									
一般管理費	612百万円																																									
当期製造費用	4,452																																									
合計	5,065																																									
6. 関係会社に係る注記	<p>関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期仕入高</td> <td>48,118百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>290</td> </tr> </table>	当期仕入高	48,118百万円	受取配当金	394	受取賃貸料	290	<p>関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期売上高</td> <td>25,801百万円</td> </tr> <tr> <td>当期仕入高</td> <td>50,117</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>273</td> </tr> </table>	当期売上高	25,801百万円	当期仕入高	50,117	受取配当金	664	受取賃貸料	273																										
当期仕入高	48,118百万円																																									
受取配当金	394																																									
受取賃貸料	290																																									
当期売上高	25,801百万円																																									
当期仕入高	50,117																																									
受取配当金	664																																									
受取賃貸料	273																																									
7. 固定資産売却益		<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却益)</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	80	合計	81																														
機械及び装置	0百万円																																									
車両運搬具	0																																									
工具、器具及び備品	0																																									
土地	80																																									
合計	81																																									
8. 固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207</td> </tr> </table>	建物	25百万円	構築物	0	機械及び装置	20	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	105	ソフトウェア	44	その他	10	合計	207	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> </tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	0	土地	0	(除却損)		建物	17	構築物	0	機械及び装置	13	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	47	ソフトウェア	9	その他	12	合計	100
建物	25百万円																																									
構築物	0																																									
機械及び装置	20																																									
車両運搬具	0																																									
工具、器具及び備品	105																																									
ソフトウェア	44																																									
その他	10																																									
合計	207																																									
建物	0百万円																																									
車両運搬具	0																																									
土地	0																																									
(除却損)																																										
建物	17																																									
構築物	0																																									
機械及び装置	13																																									
車両運搬具	0																																									
工具、器具及び備品	47																																									
ソフトウェア	9																																									
その他	12																																									
合計	100																																									
9. ゴルフ会員権評価損	<p>貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。</p>	<p>貸倒引当金繰入額6百万円を含んでおります。</p>																																								

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																				
10. 減損損失	<p>(1) 減損損失の概要 当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="467 324 919 705"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住設システム機器生産設備</td> <td>土地、機械及び装置、工具、器具及び備品ほか</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>住設システム機器生産設備</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品ほか</td> <td>群馬県前橋市</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>大分県由布市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯 住設システム機器生産設備は、需要の落ち込みと競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、また遊休不動産は市場価格が下落したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額836百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 主な資産のグルーピング方法 当社は、事業用資産については製品及び市場の類似性を考慮して区分し、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳 機械及び装置 48百万円 土地 543 その他の固定資産 244 (工具、器具及び備品、ソフトウェア等)</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社は、当該資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	住設システム機器生産設備	土地、機械及び装置、工具、器具及び備品ほか	茨城県土浦市	818	住設システム機器生産設備	機械及び装置、工具、器具及び備品ほか	群馬県前橋市	16	遊休不動産	土地	大分県由布市	2	合計			836	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																			
住設システム機器生産設備	土地、機械及び装置、工具、器具及び備品ほか	茨城県土浦市	818																			
住設システム機器生産設備	機械及び装置、工具、器具及び備品ほか	群馬県前橋市	16																			
遊休不動産	土地	大分県由布市	2																			
合計			836																			

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
11. 製品保証費用		当社が過去に製造した一部の温水機器等の特定の部品について保証期間を延長したことにより、必要と認めたとアフターサービス費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,958	2	0	2,960
合計	2,958	2	0	2,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,960	2	28	2,934
合計	2,960	2	28	2,934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少28千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及び㈱アールビーとの株式交換による自己株式の交付による減少28千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、パソコン等の情報機器 (工具、器具及び備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	80	64	15	合計	80	64	15	1年以内	9百万円	1年超	5	合計	15	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14	1年以内	2百万円	1年超	1	合計	3	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	56	51	5	合計	56	51	5	1年以内	2百万円	1年超	2	合計	5	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9	1年以内	1百万円	1年超	1	合計	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	80	64	15																																																						
合計	80	64	15																																																						
1年以内	9百万円																																																								
1年超	5																																																								
合計	15																																																								
支払リース料	14百万円																																																								
減価償却費相当額	14																																																								
1年以内	2百万円																																																								
1年超	1																																																								
合計	3																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	56	51	5																																																						
合計	56	51	5																																																						
1年以内	2百万円																																																								
1年超	2																																																								
合計	5																																																								
支払リース料	9百万円																																																								
減価償却費相当額	9																																																								
1年以内	1百万円																																																								
1年超	1																																																								
合計	3																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,343百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金 223	賞与引当金 428
貸倒引当金 147	貸倒引当金 120
製品事故処理費用引当金 121	製品保証引当金 504
退職給付引当金 2,346	製品事故処理費用引当金 69
投資損失引当金 432	退職給付引当金 2,492
長期未払金 12	投資損失引当金 432
有価証券評価損 1,183	長期未払金 12
減損損失 507	有価証券評価損 1,351
その他有価証券評価差額金 231	減損損失 368
繰越欠損金 578	その他有価証券評価差額金 125
その他 532	その他 310
繰延税金資産小計 6,317	繰延税金資産小計 6,216
評価性引当金 1,973	評価性引当金 2,089
繰延税金資産合計 4,344	繰延税金資産合計 4,126
繰延税金資産の純額 4,344	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 27
	繰延税金負債合計 27
	繰延税金資産の純額 4,099
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.1
	住民税均等割 3.6
	特定外国子会社留保金課税 2.8
	試験研究費税額控除 7.4
	評価性引当額の増減額 4.3
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業：(株)ノーリツ 温水空調機器の製造・販売、住設システム機器、厨房機器の販売等

被結合企業：(株)アールビー システムバスの製造、温水空調機器の製造

(2) 企業結合日 平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、(株)アールビー(連結子会社)を株式完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更なし

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社が実施した株式交換による(株)アールビーの完全子会社化は、両社の一体性を高め経営資源を有効に活用することにより、グループ全体の事業効率を高めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	(株)ノーリツの普通株式	37百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1
取得原価		38

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

株式の種類	(株)ノーリツの普通株式	(株)アールビーの普通株式
株式交換比率	1	5

(株)アールビーの株式1株に対して、当社の株式5株を割り当て交付いたしました。

(3) 株式交換比率の算定方法

本株式交換に係る割当ての内容につきましては、独立の第三者機関である、みらいコンサルティング株式会社(以下、「みらいコンサルティング」といいます。)を当社が選定し、株式交換比率の分析を依頼いたしました。みらいコンサルティングは、当社の株式については市場株価法及びCME(Capitalized Maintainable Earnings)法、アールビーの株式については修正純資産法及び株価倍率法を採用し、各々の手法の組み合わせによる株式交換比率の分析を実施しました。両社は、みらいコンサルティングから提出を受けた分析結果を参考に、両社の財務状況、市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し協議の上、株式交換比率を算定しました。

(4) 交付した株式数 28,240株

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因、処理方法

・発生した負ののれんの金額 51百万円

・発生原因、処理方法

追加取得した(株)アールビーの普通株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生し、負ののれん発生益として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	1,481円47銭	1,492円32銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	20円07銭	36円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式がな いため記載しておりません。	- 同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	960	1,753
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	960	1,753
期中平均株式数(株)	47,838,235	47,836,976

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 退職金規程の変更について

当社は、平成23年2月15日に退職金規程の改訂を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が623百万円減少いたします。この退職給付債務の減少は過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計方針に従い、3年にわたり定額法で費用処理いたします。

2. ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)との合併について

当社は、平成22年8月3日開催の当社取締役会において、平成23年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)を吸収合併することを決議し、平成23年1月1日に合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループ会社向け電気機械器具部品を中心に製造・販売を行っているノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)との一体化によって、経営資源の効果的な活用と事業基盤の一層の強化を図るものであります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)は解散いたしました。

(3) 合併比率及び合併交付金

当社は、ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 相手会社(ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株))の主な事業内容、規模

(平成22年12月31日現在)

商号	ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)
事業の内容	電気機械器具部品の製造・販売
売上高	16,643百万円
当期純損失()	72百万円
資産の額	7,255百万円
負債の額	4,068百万円
純資産の額	3,186百万円

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	シスメックス(株)	218,900	1,232
		TOTO(株)	1,977,000	1,164
		積水ハウス(株)	1,260,650	1,034
		日本電気硝子(株)	875,000	1,025
		住友不動産(株)	507,000	983
		(株)群馬銀行	1,858,000	828
		東邦瓦斯(株)	1,978,500	803
		大阪瓦斯(株)	2,465,000	776
		住友林業(株)	965,000	688
		日本瓦斯(株)	533,039	598
		東京瓦斯(株)	1,609,000	579
		(株)奥村組	1,525,000	471
		(株)アシックス	441,000	460
		(株)立花エレテック	618,800	423
		(株)ミツウロコ	568,700	282
		バンドー化学(株)	817,000	263
		(株)神戸製鋼所	1,205,500	248
		グローリー(株)	116,100	232
		日新製鋼(株)	1,143,000	206
		その他(82銘柄)	12,720,154	2,855
		計	33,402,343	15,159

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	# 54回利付国債（5年）	500
		# 61回利付国債（5年）	500
		小計	1,000
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	# 38回プロミス㈱	500
		# 7回東京建物㈱	200
		ロイヤルバンク・オブ・スコットラン ド	500
		シティーグループ ファンディング	500
		# 22回シティーグループ・インク円貨 社債（2007）	300
		# 140回オリックス㈱	200
		# 9077回大和証券キャピタル・マー ケッツ㈱変動利付債	1,000
小計	3,200		
計		4,200	4,159

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券） パトナム D . I . T	148千口
		小計	148千口
投資有価証 券	その他有 価証券	（投資事業有限責任組合への出資） 神戸バイオ・メディカル	2口
		小計	2口
計		-	97

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,758	225	206	24,777	17,634	695	7,142
構築物	1,748	9	7	1,750	1,534	49	215
機械及び装置	4,575	345	83	4,837	3,613	327	1,224
車両運搬具	152	9	7	154	110	12	43
工具、器具及び備品	26,979	1,597	802	27,774	26,104	1,740	1,670
土地	8,070	-	5	8,064	-	-	8,064
建設仮勘定	222	2,323	2,229	317	-	-	317
有形固定資産計	66,507	4,511	3,343	67,675	48,998	2,824	18,677
無形固定資産							
借地権	9	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	3,266	259	646	2,879	1,524	613	1,354
電話加入権	74	6	20	59	-	-	59
その他	141	-	-	141	53	16	88
無形固定資産計	3,491	265	667	3,090	1,578	630	1,511
長期前払費用	589	104	114	578	251	83	326
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

注1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	1,149百万円
建設仮勘定	金型	1,142

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 注1	511	68	29	199	350
投資損失引当金 注2	1,063	-	-	-	1,063
賞与引当金	548	1,029	548	-	1,029
役員賞与引当金	-	20	-	-	20
製品保証引当金	427	1,234	422	-	1,239
製品事故処理費用引当金	297	-	127	-	170

注1．貸倒引当金の当期減少額のうち他の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権に対する回収不能額の見直しに伴う取崩額であります。

注2．投資損失引当金の残高のうち882百万円は固定資産に対する控除項目として掲記し、181百万円は出資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込み額として固定負債に掲記しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	63
銀行預金	
当座預金	76
普通預金	11,336
定期預金	500
別段預金	10
小計	11,923
合計	11,986

受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	受取手形(百万円)
橋本総業(株)	1,431	平成22年12月 満期	958
(株)小泉	1,234	平成23年1月 "	3,365
富士機材(株)	822	平成23年2月 "	3,754
日本瓦斯(株)	671	平成23年3月 "	3,358
渡辺パイプ(株)	553	平成23年4月 "	1,765
その他	9,156	平成23年5月 "	573
		平成23年6月以降 "	93
合計	13,869	合計	13,869

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ユービック	1,306
ノーリツ住設(株)	1,157
大阪瓦斯(株)	1,151
NORITZ AMERICA CORPORATION	970
伊藤忠建材(株)	645
その他	18,461
合計	23,692

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留回転率 (E)(回)	滞留日数 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{B}{1/2(A+D)}$	$\frac{365}{E}$
売掛金	23,189	128,478	127,975	23,692	84.4	5.5	66

注：消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
温水・空調機器	2,395
住設システム機器	82
その他事業	0
合計	2,477

仕掛品

内訳	金額(百万円)
温水・空調機器	12
合計	12

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
温水・空調機器	510
合計	510

2 固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)ハーマンプロ	1,951
NORITZ AMERICA CORPORATION	1,761
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)	1,616
大成工業(株)	1,020
(株)アールビー	642
その他	1,351
合計	8,343

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
能率(中国)投資有限公司	4,045
上海能率有限公司	1,429
能率(上海)住宅設備有限公司	551
合計	6,026

3 流動負債

支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)千石	1,138	平成23年1月 満期	720
シナノケンシ(株)	339	平成23年2月 "	769
トナミ運輸(株)	236	平成23年3月 "	778
(株)ニシヤマ	134	平成23年4月 "	604
(株)ハーマン	134	平成23年5月 "	42
その他	932		
合計	2,916	合計	2,916

買掛金

相手先	金額(百万円)
大成工業(株)	4,166
福伸電機(株)	2,571
(株)ハーマン	2,125
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)	1,990
信和工業(株)	909
その他	9,748
合計	21,513

4 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	8,674
未認識数理計算上の差異	2,551
合計	6,123

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店ならびに全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載ホームページアドレス http://www.noritz.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増を請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第60期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年3月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第61期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出。
（第61期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。
（第61期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
平成22年3月30日関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
平成22年4月1日関東財務局長に提出。
平成22年5月14日関東財務局長に提出。
平成22年8月11日関東財務局長に提出。
平成22年9月30日関東財務局長に提出。
平成22年11月12日関東財務局長に提出。
平成23年1月6日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
平成22年9月30日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。
平成23年1月6日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成22年3月30日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノーリツの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノーリツが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成23年3月30日

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月15日に退職金規程の改訂を行い、退職金基礎額の算定方法を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノーリツの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノーリツが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成22年 3月30日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成23年3月30日

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月15日に退職金規程の改訂を行い、退職金基礎額の算定方法を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月1日付で連結子会社であるノーリツエレクトロニクステクノロジー株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。